

第2章

シンポジウム総括

シンポジウムのまとめ

シンポジウム事務局

2005年12月1日から3日まで、日本国際協力機構中国事務所(JICA)と中国国際民間組織合作促進会(CANGO)が北京で「日中 NGO 交流・連携・発展シンポジウム」を共催した。33の中国の NGO 団体と6つの日本の NGO 団体がこのシンポジウムに参加した。このほか、中国民政部民間組織管理局廖鴻巡視員、日本大使館遠藤和也参事官、日本の関係機関の北京駐在員の代表及び日中両国の NGO 研究分野の専門家、学者、関係するマスコミの代表なども出席した。シンポジウムは全体として基調講演、現場視察とグループ討議という形を取り、スケジュールは緻密で、内容は充実したものであった。

開幕式では、中国民政部民間組織管理局の廖鴻巡視員は重要なスピーチをなさい、中国の NGO の現状を分析した上で、未来の発展についていくつかの提案をして、このシンポジウムの成功を祈った。中国政治協商会議の委員で、清華大学公共管理学院の副院長である王名教授と日本 ACC21 の代表理事である伊藤道雄先生はそれぞれ、「中国 NGO の発展とその国際協力」と「日本の国際協力 NGO の現状と中国 NGO との協働への展望」を題にして、基調講演をなさった。その後の討議と視察の中、日中の代表は一同に集い、熱烈な雰囲気の中で、思う存分考えていることを話し、日中の NGO の未来の交流と連携、展望と発展の前景について、意見交換をした。

一、シンポジウムの成果

日中 NGO シンポジウムの開催は、日中の NGO 組織に、一堂にして交流するチャンスを提供し、交流を通して、日中双方の各組織の代表たちは、日本と中国の NGO の歴史と発展の現状、NGO に関する法律状況、NGO が生存する社会環境、NGO の活動などについて、全面的に知ることができた。NGO の発展と進化の中で必ず出会う資金問題については、参加者の理解が違いうように、政治、法律、経済、文化などの違いによって、日中の NGO は発展の差異があるという挑戦に面している。しかし、同時に、たくさんの共通点もある。たとえば、NGO は共通の理念を持っており、その活動範囲も補い合う特徴があり、しかもともに協力プロジェクトをする願望を持っているなど一致性は、双方が今後において、交流と連携の可能性を潜在的に持っていることを示している。

シンポジウムという交流のプラットフォームを通じて、中国側の代表はたくさんの日本の NGO 団体を知っただけではなく、国内の NGO 団体とも理解を深め、お互いにたくさんのことを学んで、今後、国内での NGO の交流と連携にしっかりした基礎を作った。全体の交流の過程の中で、日中の NGO の代表が表わした情熱はみんなを励ました。また、シンポジウムは日中の NGO の代表を組織して、いくつかの NGO プロジェクトの活動現場の視察を行い、参加者に草の根のプロジェクトのスタッフと受益者と会うチャンスを提供し、これからのプロジェクト設計の視野を広めて、参加者、特にこのような現状をあまり知らない日本の代表たちには、大いに役立った。現場視察を通して、日中の代表たちは、いかにして「住民参加」を推進することで、「ともに努力して、ともに利益を享受する」を実現するというやり方に対する理解を深めた。それを基礎にして、更なる討議を進め、経験を分かち合った。このシンポジウムは日中の NGO の交流をさらに広め深めたという点は、このシンポジウムの初歩的な成功と言えよう。

二、達成された共通の認識

1. 今回のシンポジウムで、日中 NGO の交流は第一歩だけを踏み出したとは言え、非常に重要な一歩である。私たちは日中の NGO が発展の目標、価値観、管理方式などにおいて共通点を持っているのを知ったと同時に、客観的に存在している大きな差をも認めなければならない。ですので、

今後、双方は引き続き交流をし、連携に向かって努力することはとても大切である。日中の NGO とも情熱と希望を持っているし、互恵的な交流と連携を望んでいる。

2. 日中の NGO は発展の過程で同じような問題に遭遇している。たとえば、資金の不足、NGO の境目が明らかではない、NGO 協力の切り口が見つけにくい、意思疎通がスムーズではなどなど。これらの問題を解決するために、日中の NGO は情報の交流と資料の交換を強め、相手の長所で自分の短所を補うべきである。
3. 交流を強める一番いい方法は連携を強めることである。連携を通して交流を深めるのである。シンポジウムの期間中、日本側は、中国の NGO が提案した連携の意向、特に環境保全、機構管理者の研修などの協力プロジェクトにたいして、濃厚な興味を示し、次々に、最善を尽くして条件を作り、双方の共同の目標に向かって努力することを意思表示をした。

三、存在している問題

参加者のフィードバックした意見を収集して整理すると、今回のシンポジウムは準備の期間が短かったために、シンポジウムの設計と実施する過程で主に4つの方面問題があることを発見した。

1. 今回のシンポジウムは交代で通訳をするというやり方をとっているのに、余計時間がかかった。また、個別の発言者は自分の発言する時間をうまくコントロールできなかったため、時間延長の現象がしばしば起こり、交流の時間を横領した。
2. グループ討議の時間が短すぎて、討議のテーマはもっと具体化すべきである。グループ分けは事前に主催側に決められたため、代表の討議はひとつのグループだけに限られていて、交流の範囲を大きく制限した。
3. 会議の前に、交流のための準備が周到ではなくて、日中の NGO を知るためにかかった時間が足らなかった。全体から言うと、日本側の参加団体は6つしかなかったが、日本側の代表が中国側の代表より十分な準備をしていた。交流を通して、日本の NGO が欧米の NGO の活動様式を比較的に多く研究しているが、アジア様式に対してあまり研究していないことが分かった。これからはもし機会があれば、日本の NGO はもっと中国の NGO の発展の需要を知り、中国の実情と結びついて活動を展開してほしいと思う。
4. シンポジウムのテーマ選択については、多様性をもっと考慮に入れるべきである。たとえば環境保全とコミュニティの発展という総合的な問題、農村の発展と再生可能なエネルギーの利用について協力するなど。それから、日中の NGO の具体的な案件の紹介を増やし、特にすでに成功した案件について紹介したり、視察したりして、分析と検討をする。もし条件があれば、プロジェクトの実施する現地で会議を開いてもよい。

四、これからの計画

1. 条件が成熟すれば、中国の NGO 団体の現状を調査して専門的に整理をし、日本側と連携をしたいプロジェクトをまとめ出して、日本側の関係団体に提供するようにして、焦点を絞ってから日本の NGO と協力関係を結ぶ。
2. 日本国際協力機構中国事務所が設置した NGO-JICA ジャパンデスクの役割を十分に発揮させて、情報の交流と資料交換を強め、日中 NGO の情報交換センターを構築し、さまざまな形で活動を展開していく。
3. 日本大使館の草の根・人間の安全保障無償資金協力事業、JICA 草の根技術協力事業など政府

の開発援助（ODA）の資源をうまく利用して、もっとたくさんの中国の NGO 組織の参与できる道を検討し推進する。

4. 日本の NGO 代表、専門家が訪中して、中国の NGO の友人と交流することを歓迎し、条件が成熟してくれば、日本の専門家を中国に招請して能力建設プロジェクトなどを連携でやり、日本の NGO との長期にわたる連携を推し進める。
5. 各方面の条件が許せば、日中双方の NGO の管理者の相互訪問と交流活動を積極的に促進すべきである。中国国際民間組織合作促進会は中国側の窓口として各種類の活動を組織し、関係を調節する条件が備えている。
6. 2006 年以内で、中国の NGO はすでにあるルートとリソースを十分に利用して、引き続き日本の NGO との更なる交流をし、相互訪問などを通して、日中 NGO の目標にふさわしい具体的な協力プロジェクトを検討し、起動させる。

参加者の感想

日中 NGO フォーラムに参加して

緑の地球ネットワーク 会田伸子

今回のシンポジウムを通じて、中国全土隅々まで広がる新しい市民活動の波を肌で感じる事ができた。恥ずかしながら、中国の NGO の実態を私自身ほとんど知らず、その膨大な数を聞いてもにわか信じられなかったが、今回実際に中国全土の NGO の人々とじかに接する機会を得、その熱気に圧倒された。中国側の日本側に対する熱心な情報提供の依頼などに接して、中国での市民活動の盛り上がりを肌で感じた大変貴重な機会となった。

またサイト視察ではその活動が社会に根付き、すでに必要不可欠な存在となっていることを実感した。普段私自身は、活動拠点である内陸部の農村しか訪問する機会がないが、今回「地球村」の活動に触れ、大都市郊外の農村が内陸部とはまた異なった問題を抱えていることがわかり、大変興味深かった。しかしサイトでの滞在時間が短く、地元の人々などに更に踏み込んだ話を聞けなかったのは残念であった。

また最終日のグループ討論では、「友好、連携」と言った上辺だけの安易な話はやめようという提案が中国の参加者からあり、「支援されるものにとって実際には何が必要なのか」といった本質をとらえた真剣な議論が行われた。そこで私は、我々は結局日本や中国といった国の枠組みとは関係なく、同じ地球上の住人として共通の理念、共通の目的の下に行動すればいいのだと気づかされた。まず共通の目的を持つことで、自ずと連携の道が生まれてくるのだと思う。この気付きは私にとって初めの一步に過ぎない。これを機に実際の活動の中で共にできることは何か、より具体的に考え行動に移し、今後につなげていきたいと思う。

また最後にこの場を借りて、我々緑の地球ネットワークに活動紹介の場を与えて頂いたことに改めて感謝したい。

参加者の感想

シンポジウムに関するワーキングペーパー

大阪市立大学大学院創造都市研究科 古賀章一

中国では、1978年の改革開放政策以来、特に市場化が加速度的に進展した90年代に入ってから、NGOの活動が活発化してきている。中国民政部の廖鴻巡視員のシンポジウムでの発言によると、中国のNGOは、1988年の4,446団体から2004年には28万9,000団体に増加し、その年間成長率は34%に達しているとのことである。また、清華大学の王名教授の報告によれば、本来は社会团体や民弁非企業単位として登録すべきであるが登録が容易なために工商部門に企業として登録しているなど、正式ではない登録をしている団体数は230~250万団体に達しており、合計すれば中国のNGOはおよそ260~280万団体存在しているとのことである¹。そして、「小さな政府、大きな社会」という中央政府の目標の下、中国ではNGOがさまざまな分野で公共的な役割の一部を担ってきている。

一方日本では、1995年の阪神淡路大震災での市民ボランティアの活動を契機に、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）²が制定され、2004年1月末現在、15,000を超えるNPOが法人登録されている。そして、NPOは、中央政府や地方自治体の業務委託を受けて活動するなど、確実に活動範囲を広げてきている。また、海外で活動する団体も少なからず存在している。JANICの『国際協力NGOダイレクトリー』によると、2004年現在、354の日本のNGOが海外で活動しており、アジアコミュニティセンター21（ACC21）の伊藤道雄代表理事の発言によると、21団体が中国で活動しているとのことである。

以上のように、中国、日本の両国では、近年、NGOが活発に活動しその存在意義を高めてきている。中国国内で活動する日本のNGOの存在も確認されている。そのような状況にも関わらず、両国のNGO同士の連携はこれまでのところあまり確認されていない³。

筆者が昨年7月にヒアリングをした中国のNGO関係者は、「今まで日本のNGOとの直接の協力関係は存在していない。機会があれば、ぜひ日本のNGOと交流してみたい」と語っていた。また、日本のNGO関係者からは、「中国のNGOと交流して一緒に活動したいが、政治体制が違うので難しいように思う。実際に交流することを躊躇してしまう」といったような声を聞くことがある。すなわち、なんらかの協力関係を構築したいという思いはあっても、お互いの情報は共有されていなかったのである。また、相互交流のためのシステムも存在しておらず、きっかけがつかめないという状況であったともいえよう。

¹ 2006年にNGOに関する法改正を実施する方向で、現在民政部などの政府機関で議論がされているとのことである。2005年10月には、王名教授と民政部の担当者などが、日本の特定非営利活動促進法や公益法人法などを参考にするために来日したそうである

² 日本の特定非営利活動促進法（NPO法）には、財団・社団、学校法人、社会福祉法人、宗教法人などは含んでいない。これらの法人は、別途公益法人制度で既に公益法人として定められていた。現在、公益法人制度と特定非営利活動促進法（NPO）を統合して、新たな非営利法人制度をつくる試みが検討されている。

³ 2003年3月14日に北京で、主催：国際交流基金北京事務所・中国NPOネットワーク、共催：中国人民対外友好協会・中国友好和平発展基金会による「日中韓NPOセミナー」が開催されている。また、2002年11月16日に東京で、2004年11月5日にソウルで、日中韓3カ国の環境NGOが参加して、「東アジア環境市民会議」が開催されている。この東アジア環境市民会議はプラットフォームとして日本語、中国語、韓国語の3ヶ国語でHPを運営している ENVIROASIA (<http://www.enviroasia.info/>)

今回の『日中 NGO 交流・連携・発展シンポジウム』は、タイトルが示しているように、日中の NGO が交流し、連携を図り、お互いに発展していくことを企図していた。それは、現状をブレークスルーするための一助となり得る新しい試みといえよう。そして、中国側から 32 団体と日本側から 6 団体の NGO が参加し、実務者同士の交流が実現されたことは大いに評価できる。

また、両国の政府関係者が、シンポジウムに参加し、NGO 同士の交流に対して積極的な姿勢を示したことは注目に値する。一部には、NGO 同士の交流は政府とは無関係で自由であるべきだという意見があるが、筆者はその意見を採らない。政府と NGO は対立したり、無関係であったりするものではなく、「協働」するものであると考えるからである。現在の国際社会は、ウェストフアリア体制に基づく主権国家システムを中心に秩序が保たれている⁴。従って、政府の協力なしには、民間企業であれ、NGO であれ、国際交流をすることが困難である。今回の日中両政府関係者の姿勢は、今後の日中 NGO 交流の可能性を高めるという点において重要であったといえよう。

そして、今回のシンポジウムでの報告、グループセッション、中国 NGO の現地視察などを通じて、日中両国 NGO の国際協力の重要性、意義、そして可能性を確認できたことは大きな成果であったと考えられる。

90 年代に入ってグローバリゼーションが進行し、資本は利潤最大化のために最適立地を求めて国境を越えるようになった。近年では、富は特定の勝者と地域に集中する傾向にある。国家は常に市場という過酷なフィールドを意識した競争に晒されている。結果として、政府は行政改革を迫られ福祉国家構想は破綻する。そして、貧富の差が拡大し、取り残された人々が多く存在するようになり、社会は不安定化していく。市場主義を基本とした国連主導のセーフティネット構想 (SSN) も有効には機能できずにいるのが現実である。いかなる国家であろうと、このような世界の趨勢から無関係であることは不可能である。

特に日本と中国は、政府が「小さな政府、大きな社会」を目標に市場原理主義に舵を切り、グローバル経済のメインプレイヤーとして活躍している。両国とも、政府が単独で担えなくなった領域、市場が顧みない領域、換言すれば公共的領域を多く有しているのである⁵。その領域で新たに活躍すべく期待されているのが NGO であるといえよう。また、国の競争から地域の競争へとパラダイムが転換する現在の状況に応じて、アジアの一員としての戦略的見地から発展戦略を再定義してみると、日本と中国の果たすべき役割、両国の NGO が果たすべき役割が大きくクローズアップされてくる。日中両国の NGO による交流・連携・発展は、いまだその道程が不明瞭で困難が予想される東アジア共同体の実現に向けての大いなる可能性のひとつになると考えられるのである。

⁴ 現在の国際政治学の潮流としては、国際秩序に関して以下の 4 つのものがある。①依然として国家間関係こそが本質的であり、その他のトランスナショナルな過程は、基本的には、米国のような自由主義的覇権国の存在を前提として存立しているに過ぎないという現実主義的な考え方、②国家間関係という世界とトランスナショナルな関係からなる世界という 2 つの世界が、基本的には異なる社会空間を構成しつつ並存しているという見解、③トランスナショナルなネットワークを基軸とするようなグローバルな統治システムが成立しつつあり、伝統的な国際政治システムはそのなかの部分システムとなりつつあるという見方、そして④「国家」「市場」「市民社会的な運動」いずれもが全体的な秩序を維持するだけの力をもたず、多様な主体による異なる秩序化原理が並存することになり、その場合、凝集力のある制度を形成するような秩序革新主体が現れなければヨーロッパ中世にみられたような「持続可能な無秩序 (durable disorder)」の構造を備えた「新しい中世」が到来するという考え方の 4 つである

⁵ 日本では、1970 年に 65 歳以上の割合が 7% を超える高齢化社会に 94 年に 14% を超える高齢社会に突入。中国では、2000 年の 65 歳以上の割合が 6.96% だったことからすでに高齢化社会に、2015 年には 14% を超える高齢社会に突入することが予測されている。また中国、日本を含む東アジア地域には、大気汚染などの環境問題も存在している

一方で、シンポジウムを通じて、日中の NGO には越えなければならない多くの課題があることも明らかにされた。

そのひとつが、日本と中国では、NGOに関する定義や法制度が異なっており、交流経験が乏しいために相互理解が不十分であるということである。連携・交流・発展の前提となる相互理解を深めていくために、両国でファシリティ・センター (Facility Center) を設立し、情報・経験の共有と蓄積を図り、活動の基盤となるプラットフォームを構築することが喫緊の課題であるということが確認された⁶。

また、資金的な問題も避けては通れない。政府からの資金提供、企業・個人からの寄付、事業収入など、日中 NGO の交流・連携・発展の継続的な活動を可能にするために、安定的・持続的な資金確保を実現していかなければならない。そのためには、NGO が自らの専門性を高めるためのキャパシティ・ビルディングを実践していくことが重要である。NGO は、公益性、他益性、そして社会的共感を実現していかなければならないのである。

なるほど、日中 NGO は発展の初期段階にあるが、現在の社会環境は NGO がその段階にとどまることを許容しない。NGO は公共的領域を担うプレーヤーとして成長し、役割を果たすことを求められているのである。今回のシンポジウムを契機として、日中の NGO は、堅実な発展戦略を描き、その実現のために不断の努力をしていくことが求められている。

⁶ CANGOの黄副理事長が、CANGOのHPに日中NGO紹介のためのウェブページを設置してプラットフォームとして活用することを提案したことは大いに評価できる

参加者の感想

『日中 NGO 交流・連携・発展シンポジウム』に参加して

済南歴城生態牧畜協会 崔 巍

2005年12月1日から3日まで、私は幸運にも中国国際民間組織合作促進会の会員機構のスタッフとして、日本国際協力機構中国事務所と中国国際民間組織合作促進会が共同で主催した「日中 NGO 交流・連携・発展シンポジウム」に参加させていただいて、たくさんの感想を残りました。

このシンポジウムのテーマである「交流・連携・発展」のように日中の出席代表は言いたいことを言い、積極的に交流をし、雰囲気はとてもよかったです。このシンポジウムを通して、中国の NGO は日本の NGO に対してたくさんのことを知っただけではなく、同時に、中国の NGO の発展と現状を日本の友人たちの前に展示しました。距離のない交流は、双方に合作の橋をかけました。

グループ討議を通して、私は日中双方の NGO の管理方法、プロジェクトの設計の考え方及びプロジェクトの展開のプロセスについて知るチャンスを得、たくさんの友人も得ました。現場への実地視察を通して、私はプロジェクト最前線のスタッフと接触する機会を得、彼らの需要を直に耳を傾けることができ、プロジェクト設計の考え方が広められ、たくさんの収穫がありました。日本大使館の草の根・人間安全保障無償資金協力及び草の根技術協力事業の紹介を通して、そのようなプロジェクトを申請する必要な条件を掌握することができました。草の根の NGO の一員として、主催側から参加の機会を与えてくださったことに感謝いたします。これからはこの会議での感想を実際の仕事の中に活用し、自分の組織を急速で健康的な発展を遂げるために勤めるつもりでいます。

交流の中には合作があり、合作の中には発展がある。これは NGO の永久不変のテーマであります。

参加者の感想

面を向かって交流し、心をつなぐ

湖北省緑の漢江 曾会前

2005年12月はじめの北京の気候は、寒くて乾いている。湖北省からの唯一の代表として、私は幸運にも、普通の公務員と環境保全ボランティアの二重の身分で日中 NGO 交流・連携・発展シンポジウムに参加させていただき、暖かくて美しい三日間を過ごした。鮮明なテーマ、豊富な内容、緻密なスケジュール、プロ的な素質、協和した雰囲気、いずれも私に深い印象を与えてくれた。

——シンポジウム運営について。実を言うと、仕事上の関係で、自分は政府や部門が主催した会議に参加したことがある。しかし、国際的な民間組織が主催した盛会に参加したのは初めてである。意外なのは、このシンポジウムは主催側の入念な按配のおかげで、予期した目的に達成し、参加者から高く評価されている。主催側の能力も会議のレベルも政府レベルの大型の国際会議にちっとも劣らない。シンポジウムが招請したのは関係方面の専門家と学者、役人だけでなく、下部の民間組織の代表もいる。海外の民間組織の現状を知ることができるだけでなく、内地の民間組織が何を考え、何をしているのかを感じることもできる。ハイクラスの人たちが民間組織の発展についての研究と思考を聞くことができれば、下部の民間組織が何を注目し何を期待しているのかを体感することができる。先進的な民間組織の管理と運営の経験を学ぶことができれば、交流を通して友人を作り、合作のチャンスを見つけることができる。来賓の宿泊の按配から資料の配布、会議の中間休み（喫茶タイム）、見学と視察のプロジェクトの選択などの節々は、とても精密であると同時に、主催側が人を大事にする人文配慮の理念を体現している。会議の場所を日本の対中協力プロジェクト「日中青年交流センター」に隣接する北京 21 世紀ホテルにしたのは、会議の国際性に友好的な雰囲気を添えた。私は日本語が分からないが、直覚から、このシンポジウムが雇った通訳たちはとてもプロフェッショナルで、参加者たちの意図をよく伝えていていると感じる。それに、日本国際協力機構中国事務所の周妍女士が病気にもかかわらず最初から最後まで会議の司会を務めた情景は、人の心を動かすものである。

——シンポジウムの内容について。参加者のハイレベル化、国際化と多様化は、シンポジウムのレベルを高める要素である。民間組織会議の開放性は、会議をさらに民主的で、各方面からの真実の声を十分に聞くことを保証している。日本と中国の基調講演者は、仕事の実践と調査研究の成果に基づいて、それぞれの組織の運営状況、専攻方向、いかにして民間組織の国際合作と交流を推進するのかについてすばらしい講演をしてくださり、また、民間組織の健康的な発展促進についても戦略的な提案をしていて、内容が豊富で予見性があり、焦点も絞っている。グループ討議の時、雰囲気はさらに熱烈で、発言者が相次いでいるため、司会者は仕方がなく何回も発言の時間を制限しなければならなかった。各組織の代表は限られた時間内でそれぞれの地方色の富んだ仕事を展示してくれたほか、これからやろうとしている協力プロジェクトも出していて、合作の意向を求め、民間組織の存続と発展についての思考を示した。私がいたグループには、環境保全分野の民間組織が大半を占めていたので、みんなは自然的に、いかにして外との連携を強め、現地の環境保護、生態、水土維持を促進するのかなどにめぐって討議した。天堂草原からやってきたト海霞さんは内モンゴル草原環境保全促進会の責任者であると同時に、環境保全の宣伝教育をしている実践者でもある。彼女は積極的に環境保全の仕事をすると同時に、生態環境を保全することは、現地の民俗文化の保護をも考慮に入れなければならないという理性的な思考をしている。江蘇省の緑の友の王麗娜女士は、民間組織も政府の大きな支持のもとでこそ、大きな目標を達成することができるという見解を示した。河南省の信陽の代表は、現地の資源を広く利用して

漢方薬の開発と利用をすると切実な希望と構想を話している。青島の代表は会議の隙間を利用して、北京の地球村と初歩的にいくつかの廃棄事務用品の回収利用プロジェクトの合作について合意している。襄樊緑の漢江の代表として、私も自分の組織を紹介するチャンスを逃がすことができない。「南水北調プロジェクト」の起動につれて、北京と襄樊などの人々は将来、同じ川の水を飲むことになる。このプロジェクトは直接水源地の漢江から取水するので、必然的に漢江の自浄能力を低くさせて、漢江の水汚染をひどくするに違いない。いかにして襄樊人民の母なる川である漢江を守るのか、筆者は会議の中で、もっとたくさんの国内外の友人と知り合いになり、地域の境界を打破して、襄樊に来て環境保護の知識を宣伝したり教えたりしてもらい、さらに先進地域の汚染対処方法と経験を勉強して漢江と水資源の保護を強めたいという切なる希望を述べて、参加者たちの共鳴を得た。

主催側の按配に従って北京の密雲へ北京地球村生態環境教育基地を見学しに行った日、天気が突然悪くなり、気温が急に下がった。そろそろ古北口長城に近づいたとき、北京地球村環境文化センターの李軍玲さんが自家の宝物を言うように親和力のある言葉でプロジェクトの紹介をしていたことは、見学者がプロジェクトに対する不案内の気持ちをうまく無くしてくれた。現地の村民が地球村のボランティアのリードと指導のもと、自力更生して、現地の資源を利用して竹や柳の編み物と中国結びなどの観光記念商品を作って、いい売れ筋があったり、北京からの廃棄物の事務用品（たとえばプリンタの墨箱）などを利用して物差しを作ったり、空き缶などを材料に椅子などの工芸品を作ったりするのを目にして、私は深い啓蒙を受けて、寒い風が体に与える痛みも忘れ、早速地球村の池田武の持っていたビデオカメラを借りてその場面を記録した。

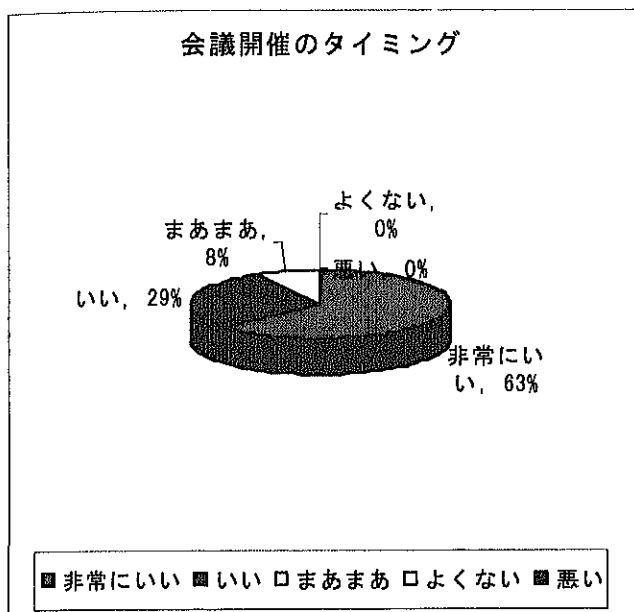
北京農家女実用技能培訓学校の責任者の羅兆紅女士は活動紹介の中で、自分の組織が全国各地の貧困な「農家女」を資金援助しトレーニングする状況を生き生きとした言葉で紹介してくれた。実際その学校を見学したとき、参加者たちは学校の資金の募集、農家女の選出および農家女をどんな種類の人材に育て上げようとしていて、卒業後はどこに就職するのかなどに、深い注目を注いだ。質問の中で鋭いものもあるが、羅兆紅女士は一つ一つ丁寧に答え、またみんなを農家女の宿舎と教学施設に案内し、農家女たちと話しを交わした。50歳を過ぎて定年した羅兆紅女士が毅然として上海での楽な生活環境を捨てて、単身で北京に来て教育プロジェクトに参加し、しかも農家に泊まり、農民たちと衣食住を共にすることを聞いて、彼女の仕事に対する熱心さと愛情豊かな人柄に深く敬服した。

——会議の効果について。疑いもなく、今回のシンポジウムは内容が豊かであり、日中の政府の役人、専門家、研究者及び民間組織にとってもいい交流のプラットフォームを提供してくれ、民間組織の間が対外交流の意識を高めた。また、民間組織が社会の重要な一部であることを宣伝し、民間組織が現地あるいは国際間の文明と発展を促進するにあたって果たした役割と、民間組織の社会的なイメージを集中的に展示した。シンポジウムが成功に開催されたことは、日中両国の人民の友情、両国の民間往来に積極的な役割を果たしている。シンポジウムの参加者は世界の各地からやってきており、これまでまったく知らなかった人もいるが、しかし、同じ地球で同じ理想のために働いている者同士、つまり、ともに私たちの美しい地球を守り、建設し、調和のとれたライフスタイルを実現しようという美しい信念はみんなを強く結びつけている。参加者たちは言う：会議の期間は短い、この縁で結んだ友情は永久に存在する。天地の果てにいてもモクセイが香りを漂うとき、また会おうと約束した。

「中日 NGO 交流・連携・発展シンポジウム」に係るアンケート調査の集計と分析

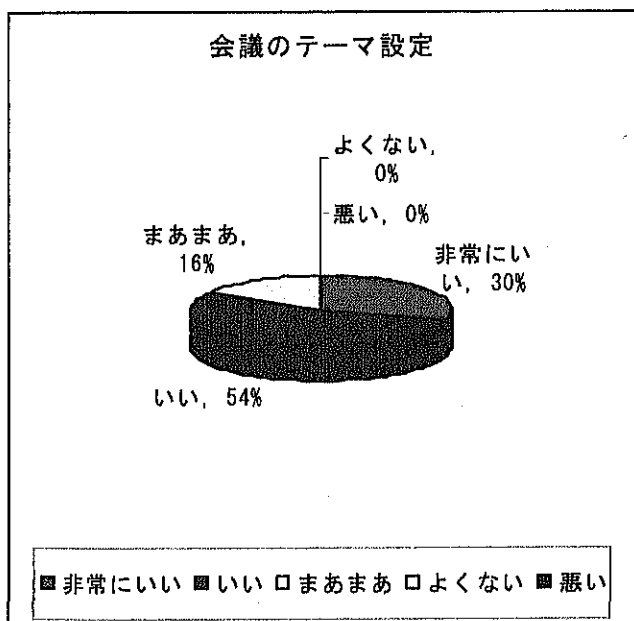
一. このシンポジウムに対する総体評価

1. このシンポジウム開催のタイミング



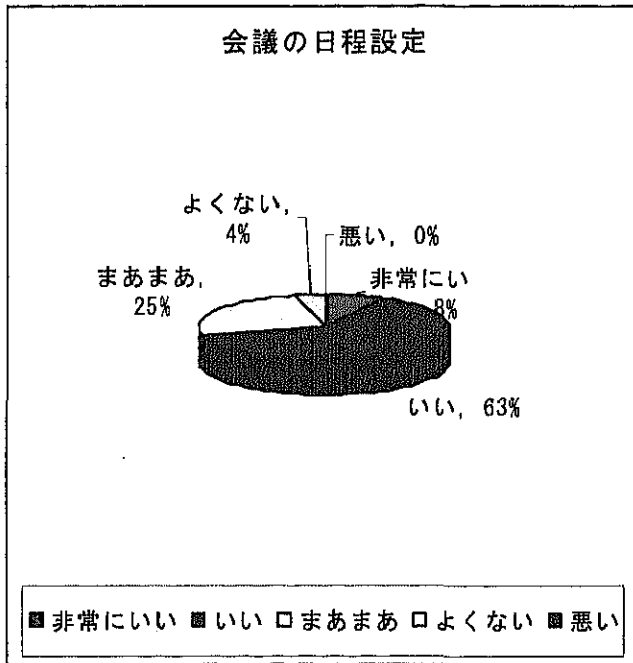
90%を超えた参加者はこのシンポジウム開催のタイミングが比較的によく、中日の NGO が相互理解と交流がとても必要だと答えた。

2. このシンポジウムのテーマ設定



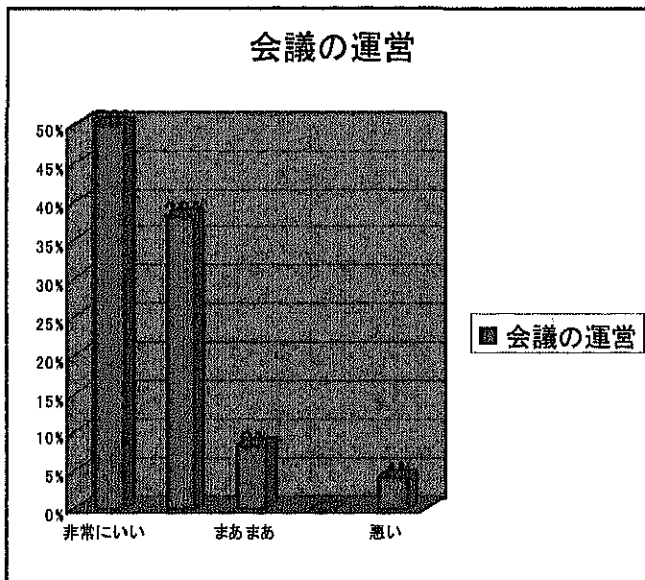
参加者の代表たちはこのシンポジウムのテーマ設定に普遍的に比較的に満足していると答えた。

3. このシンポジウムの日程



大多数の代表はこのシンポジウムのスケジュールは比較的合理的であると答えたが、違う意見もある。例えば、もっとたくさんの自由交流の時間と討議の時間がほしいなど。

4. このシンポジウムの運営とサービス



全体として、このシンポジウムの運営とサービスは参加者たちに認められた。だけど意思疎通が不十分なため、若干小さな問題も出現した。これからの教訓にしたい。

5. このシンポジウムでもっとも深く感じたこと

- まず、参加者たちはいずれもこのシンポジウムは中日の NGO 組織に、じかに交流する機会を提供し、双方の相互理解及び更なる交流と協力に非常に重要な意義があることを認めている。

中国側の代表として、今回の交流と通して、日本の NGO の歴史、現状、それから社会的な環境、法律の状況、活動の分野などについて、一定の理解を得た。日本の NGO の関係者たちも中国の NGO が置かれている社会的な背景、政策法規の背景および連携の意思について、初歩的な認識を得た。双方の代表とも、普遍的に今回のシンポジウムの全体の雰囲気がとてもよいたと言っている。中国の NGO 団体の態度も日本の NGO 団体の態度も非常に率直で誠意があり、中日の NGO が交流に対して表した情熱はお互いに大きな励ましになっている。

- 中国側の代表は特に日本の水フォーラムの発言が深く印象に残ったと言っている。また、今回の活動で、たくさんの中国で仕事をしている日本の NGO の方々と知り合いになり、彼らがしっかりした足ふみで中国で援助活動をしていることを知り、彼らの精神に敬服しているという。日本の関係機関が中国の NGO 組織及び中国民衆への情熱、注目及び真摯な感情は人の心を打つものである。
- 中国側の代表はまた、国内外の NGO の経験紹介を通して、たくさんのことを学ぶことができ、自身のキャパシティを高める助けとなったと言った。これは双方の連携により基礎を作った。
- 日本側の代表は、今回の至近距離の接触で、中国の NGO との交流が不十分であることと、これからの発展の中で直面する挑戦を認識したと言った。交流は連携の基礎であり、今回のシンポジウムは中日の NGO の相互認知の範囲を拡大し、相互理解を促進する上で、大きな役割を果たしている。

6. 今回のシンポジウムで改善すべきところ

- スケジュールについて、ある代表は、大会での発言の時間をうまくコントロールできなかったため、グループ討議の時間が足らなくなり、自由交流の時間が短すぎたと文句を言った。しかも代表間の討議は一つのグループだけに限っていて、交流の面が狭い。これからは時間をうまくコントロールし、交流のチャンスを増やしてほしい。こうすれば、もっと具体的な問題討議ができるという。
- もっとたくさんの日本の NGO 団体に参加してほしい。草の根の NGO との交流のチャンスを増やすことで、相互連携の目標を達成することができる。
- 会議の運営については、同時通訳の使用が提案された。これは時間を節約することができるだけでなく、同時にテーマ発言が終わった後に、質問する時間も保証できる。それから、会議の受付と接待を担当するスタッフは、代表たちと もっと有効で直接的な連絡の仕方を持つべきで、それによって突発的な事件など即座対応することが可能になる。
- 日本の NGO と中国の草の根の NGO とは、お互いにも不案内であるため、これからはさらなる相互理解が求められている。多くの参加団体の関係者は、これからも NGO 間の交流と連携を絶えず強めるべきであり、テーマも多様化であるべきだと考えている。
- 参加団体の選出と招請について、ある代表は、これからはもっとはっきりと地域で分けて、もっとたくさんの日本の団体に参加してもらうべきだと提案した。また、これからは隣国(朝鮮、モンゴル)の NGO 組織も招請して一緒に交流したいと提案した。

二. もし「第二回中日 NGO シンポジウム」があれば、貴方の提案は？

1. シンポジウムのテーマ設定について

- かなり多くの代表は、これからのシンポジウムは中日の NGO の連携プロジェクトの成果展示及び経験共有に力を置いてほしいと提案した。例えば、「第二回中日 NGO 連携プロジェクトの成功例の交流・発展シンポジウム」。
- 同時に、たくさんの代表は、これからは分野をさらに細分化し、特集性の目立つテーマがもっと相応しいと言う。例えば、「NGO の発展と調和の取れた社会を構築する」、「草の根の NGO はいかにして自身のキャパシティを高めるのか」、「農村における再生できるエネルギーの利用についての連携」、「職業訓練、コミュニティの発展と NGO の能力建設」など。
- またある代表は主体が多様化すべきで、重要なのは NGO が発展する過程で直面するさまざまな課題と需要をめぐって交流すべきだと提案した。例えば、「政治的な支持、社会的な支持、資金的な支持、技術的な支持」など。

2. シンポジウムの内容について

- 代表たちが会議の内容についての提案は主に次の3つの方面に集中している。1、最前線の理論、2、中日連携の成功例、3、グループ討議。
- 大多数の代表は、シンポジウムは自由交流をメインにすべきだと考えている。例えば、グループ討議を中心に、もっと時間的な余裕を与えて、また団体紹介の部分を足して、参加者お互いに知ってもらおう。「会議式」を減らし、「交流式」を増やす。
- ある代表は、豊かな活動事例で社会と政府が NGO に対する理解を促進すべきだと提案した。特に国内の NGO との協力案件の成功例の紹介を増やすべきであるという。
- いかにして中日の NGO の交流を促進するかについて、ある代表が、中日の NGO の具体的な案件を紹介する内容をスケジュールに組めばどうかと提案した。紹介の内容にはプロジェクトの企画設計および能力建設を含んでほしいという。或いは主催側の典型的な案件の紹介と視察をスケジュールに組んで、実際の成果で双方の更なる連携を促進する。

3. シンポジウムの開会期間及び流れについて

- 大多数の代表は年末の11月下旬から12月上旬に開かれることを望む。年始(旧正月の後)がいいと言う代表もいる。
- 時間の選択について、一部の代表たちは週末にしてほしいという。開会期間は三日間から五日間までが割合に適當であるという。
- 開催の時期について、意見が統一していないが、基本的に、すべての代表が少なくとも年に一回はこのようなシンポジウムが開かれてほしいと言う。シンポジウムはプロジェクトの連携が成功した現地で開かれてもいいし、違う分野の NGO に違う見学項目を設けてもいいし、このように、絶え間ない有効な交流で中日の NGO の連携協力の目標実現を促進する。
- このほか、主催側から無料でインターネットを使えるプラットホールを提供してほしいという代表もいる。なぜなら、今は情報社会なので、このようなプラットホームがあれば、参加者の NGO の代表たちはもっと仕事をしやすくなるからである。
- それから、もっと多くの人に NGO の活動を知ってもらい、もっと多くの支持を得るために、マスコミによる宣伝の度合いをもっと大きくすべきである。

三. JICA への期待と希望

- JICA への期待の多くは殆ど次の所に集中している。つまり、引き続き NGO に交流のプラットフォームを提供し、中日の NGO の交流を増やすこと。具体的には、日本の NGO の情報をたくさん紹介すること、日本の NGO の技術と管理をたくさん導入すること、定期的或いは不定期的に国内外の NGO に関する情報をホームページに発表し、あるいは E メールを通してみんなに提供すること。中日の同じ分野の NGO の相互理解を手助けすること。これからもこのような活動を組織し、引き続き地方の草の根の NGO の発展に関心を寄せ、中日の NGO の連携とプロジェクトの共同申請、実施、管理、評価と経験交流を促進し、能力建設に寄与すること。中日の NGO の架け橋としてもっと具体的な役割を果たし、両国の公民社会の発展を押し進めること。
- 具体的なプロジェクトの申請について、たくさんの代表は JICA に、協力プロジェクトに関する具体的な指導を提供してほしいという。特にプロジェクト申請の要件と方式について。JICA は中国でたくさんのプロジェクト実施地があり、JICA がそのプロジェクト実施地の周囲にある NGO の活動状況を知る試みをすべきである。草の根の NGO としては、JICA と更なる連携の可能性について検討することを非常に期待している。
- NGO に対するサービスについては、JICA にもっと多くの国際交流の機会（中日）を提供してほしい。また、CANGO との間に、プラットフォームとしてリンクし、情報共有と情報提供のためのネットワークを作り、草の根の NGO に能力建設についてのサービスを提供する。同時に NGO 団体を類別し、その土地に適した措置を取って指導を強め、現地の NGO 団体が外地と国外の NGO 団体との連携を促進する。
- また、もっと専門的な期待もある。例えば、中国の遅れた地域の NGO の自分自身の発展と能力建設に関するプロジェクト（地方政府の役人と農村の中の率先して豊かになって、みんなの模範となる人を含む）をもっと重視してほしい。身体障害児に対する基礎教育に関するテキスト、師資、研修及び先進的な教具などについての情報を提供してほしい。農村の再生可能なエネルギーの利用に関するプロジェクトにもっと注目してほしいなど。

第 3 章

参 考 资 料

Earth Oriented～常に大地から発想する～Do it first!～他の誰もが手をつけたがらないことを

真っ先にやる～Toughness～決してあきらめない～



OISCA
www.oisca.org

Organization for (機構)

Industrial (産業)

Spiritual (精神)

Cultural (文化)

Advancement (促進)



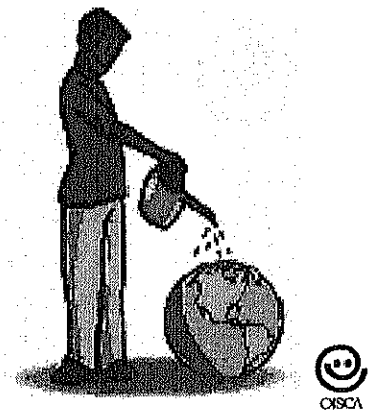
OISCAは
国連経済社会理事会
最高位の総合協議資格を持ったNGOです。

「産業・精神・文化の三要素が調和した繁栄」を全地球規模で促進

1961年に「教育・発展・環境」をテーマに発足。日本4箇所に設立したOISCAトレーニングセンターでは多国から研修生を受け入れ農業・漁業・植林技術訓練を提供、またアジア諸国22箇所にもトレーニングセンターを構え同じく現地に適した農・漁・林業の技術訓練を通し、リーダーとなる多くの研修生を送り出している。また女性の地位向上の一環としてバングラディッシュに女性のための職業訓練所を築き、指導を行っている。発展途上国に何千人ものボランティアを派遣し、草の根レベルでの発展、ボランティア精神、奉仕活動、貧困緩和、異文化コミュニケーションに貢献してきた。1991年にはアジア開発銀行、フィリピン政府と共同で大規模のマングローブの植林を実施。このマングローブの森は今も広がっている。同年13万8千人の命を奪ったサイクロンが発生したバングラディッシュにて5年間で800万本のマングローブを植林し、1995年のサイクロン時には、このマングローブの森が壁となり被害を防いだ。そのため昨年インドネシアを襲った大津波後、インドネシアのAche島にも植林をして欲しいとの要請を受ける。「アジア太平洋青年フォーラム」等、多くの国際会議を幾度にも渡って開催。「International Love Green Campaign」という植林活動を展開し、その一環として「子供の森」を実施。子供達が自分達の学校や村に木を植え、育てることで、環境保全効果と同時に子供達の中に自然を身近に感じ、緑の大切さ、自分で木を育てる責任感と喜びを育てるこのプロジェクトは国際的に実施され、高い評価を得ている。こういった活動が国連という場でも評価され、1993年ブラジルで開催された「地球サミット」にて「サミット賞」を受賞、翌々年には国連経済社会委員会諮問資格を与えられる。

中国での主な活動

- 中国環境文化促進会合作中国人学生の環境研修 in フィリピン
- 内蒙古阿拉善住民参加型砂漠化防止計画
- 外務省支援内蒙古砂漠研究研修センター設立
- NHK・中国科学技術情報研究所内蒙古農業大学合作環境啓蒙活動
- 東京農業大学学生内蒙古阿拉善研究研修
- 上海交通大学 OISCA 農業技術合作中心
- 北京師範大学・山科大学合作菌根菌研究と植林
- 重慶植林(緑化基金会)プロジェクト
- 宜昌植林(OISCAツムラ生態記念林)(緑化基金会)2プロジェクト
- 貴州植林(緑化基金会)プロジェクト 等



OISCA はより多くの世界各国の機構、人々と協力し合い活動を広げていきたいと願っています。

お気軽にご連絡ください。

オイスカ本部

東京都杉並区和泉 3-6-12

〒168-0063

電話：(0081)03-3322-5161

e-mail: oisca@oisca.org

OISCA 中国 北京支部 (移転計画中)

北京市東四12条辛寺45号

郵編 100007

電話 010-8364-0475

e-mail: cmq139@163.com

緑の地球ネットワークの中国での環境協力

【団体の概要】

1992年1月、有志により準備会を結成し、山西省大同市渾源県で緑化協力を開始。翌年4月、会員総会を開催し発足。1999年6月、大阪府の認証を受け、特定非営利活動法人の登記。2005年6月国税庁長官により認定NPO法人に認定される。代表・立花吉茂。現在の会員数650名（団体を含む）。年間の予算規模は、海外事業費6,200万円、国内広報研究事業費190万円、管理費1,950万円。

【中国における環境協力事業の概要】

期間：1992年1月～現在

場所：中国山西省大同市の4区7県のすべてで実施。プロジェクト数は延べ170ほど。

大同は北京・天津などの都市と華北の穀倉地帯の水源地、風砂の吹き出し口であり、この緑化を中国政府もきわめて重視し、現在、4つの国家プロジェクトを実施されている。

実績：植林面積は4,600ヘクタール、植えた苗木の数はおよそ1,600万本。

主な内容：

1. 土壌浸食と沙漠化、風砂防止のための防護林建設。
3種類のマツを中心に、マメ科の樺条、グミ科の沙棘などの灌木や草を混植。
2. 貧困な農村の教育支援を兼ねて小学校付属果樹園の建設。
主にアンズ。収入の70～80%は管理した農民の取り分。一部を教育支援に。7～8年後からは雑穀の栽培に比べ5～10倍の収入をもたらす、環境改善にも役立つ。
3. 育苗・栽植技術の改善、人材の育成などソフト面の協力
日本の専門家の参加と協力を生かす。そのための拠点として、育苗センター、自然植物園、実験林場などを建設中。
4. 水のない農村での井戸掘り（2か所）、地震など災害被害地での小学校再建（5校）、汚水処理施設（1か所）、炭坑水浄化実験などにも取り組む。
5. 年平均250人、累計2,000人の日本人ボランティアを派遣。地元の人といっしょに汗を流し、1晩は農家にホームステイしている。

受賞など：

- ・中国政府「友誼奨」（2001年）
- ・中国共産主義青年団中央「母なる河を守る行動国際協力賞」（2002年）
- ・大同市政府「緑化環境奨」（2002年）
- ・豊かな環境づくり大阪府民会議「おおさか環境賞・大賞」（2002年）
- ・朝日新聞社「明日への環境賞」（2003年）
- ・毎日新聞社「国際交流賞」（2005年）

URL：<http://homepage3.nifty.com/gentree>

電話番号：0081-6-6576-6181；ファクス：0081-6-6576-6182；メール：gentree@s4.dion.ne.jp

ACC21

| | |
|-----------|--|
| 団体名称 | アジア・コミュニティ・センター21 (Asian Community Center 21) |
| 設立年月日 | 2005年3月1日 |
| 所在地 | 113-8642 東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 1F |
| TEL / FAX | Tel: 0081-03-3945-2615 Fax: 0081-03-3945-2692 |
| E-mail | info@acc21.org |
| ホームページ | http://www.acc21.org |
| | 代表理事：伊藤 道雄 (公益信託 アジア・コミュニティ・トラスト 事務局長、特定非営利活動法人国際協力 NGO センター理事) |

ACC21 は、アジアの草の根・市民レベルで協働関係を構築し、共に生きるコミュニティを推進することにより、貧困に苦しむ人々の状況改善、社会開発、環境保全、多様な文化の保存・振興等に寄与することを目的に、2005年3月1日に設立されました。

ACC21 の設立趣意



- アジア社会の最底辺で、貧困で苦しむ人々の状況改善を行う。
- 類似のビジョンを掲げる「公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT)」と「アジア貧困半減協働ネットワーク (AJPN)」両者の推進母体として、これらの活動の強化・拡大を図る。
- 日本とアジアの NGOs、自治体、政府、企業、協同組合、労働組合、大学・研究機関、国連機関、その他関係団体・市民が協働して取り組むネットワークを構築し、そのネットワークを基礎に、政府や企業等とのセクターを超えた協働関係を促進する。
- アジア社会における人々の歴史と文化の相互理解の促進を図り、相互に尊重しあう関係をつくる。

ACC21 が描くビジョン

- アジアにおける、飢えや貧困に苦しむ人々の現状からの解放
- 公正な経済活動の推進 自然環境の保全 多様で豊かな文化の振興
- そして共に生き支え合い、世界の人々と共に歩む、
- より公正な社会の実現

社団法人

国際善隣協会

社団法人 国際善隣協会は、昭和 16 年 12 月に結成した社団法人「満洲交友会」にその源を発しております。

当時、満洲重工業株式会社総裁であった鮎川義介から送られた 100 万円を満洲国からの寄付の形で受け入れ、これを設立資金として発足しました。

その後、さまざまな経緯を経て、昭和 40 年 10 月、現在の地下 1 階、地上 9 階建、敷地面積 51 坪強のビルを、また昭和 59 年には土地を購入し、今日に至っております。

● 沿革

| | |
|--------------|---|
| 昭和 16 年 12 月 | 中国東北地区に縁故ある有志が集まり、日満両国間を結ぶ唯一の民間団体として「満洲交友会」を結成 |
| 22 年 7 月 | 「社団法人 国際善隣倶楽部」（外務省所轄）として、中国を始めアジア諸国との善隣友好に寄与するため再出発 |
| 47 年 5 月 | 「社団法人 国際善隣協会」と改称し、「財団法人 満蒙同胞援護会」の業務を継承 |
| 55 年 9 月 | 中国を中心とする東アジア情勢の調査・研究を進めるため、「中国問題研究所」を設立 |
| 平成 2 年 4 月 | 日本語教育振興会認定の「国際善隣学院」を設立 |
| 3 年 4 月 | 日中間の調査・研究のため、日中環境問題推進事業を開始 |
| 平成 11 年 9 月 | 国際協力事業団(JICA)の中国青年招聘事業に協力開始 |
| 平成 15 年 6 月 | 「環境推進センター」事業終了 |

URL: [HTTP://WWW.KOKUSAIZENRIN.COM](http://www.kokusaizenrin.com)

電話番号: 0081-9-9571-3051

ファクス: 0081-3-3571-1783

メール: Yashima.zenrin@mx9.ttcn.ne.jp

地球上の水問題解決に貢献し、分野横断的かつ市民・産業界・学界・官界が協働する場である

「日本水フォーラム」 活 動 概 要

- ・ 目 的 2003年3月京都、滋賀、大阪で開催された第3回世界水フォーラムを通じて得られた知見や情報を発展させ、日本と世界の水関係者のネットワークを活用し「地球上の水問題の解決への貢献」を目指す。
- ・ 設 立 第3回世界水フォーラム事務局の後継組織として、橋本龍太郎元総理他41名の産・官・学・NGOの有識者が発起人となり2004年4月発足。
- ・ 活動の柱 1) シンクタンク活動、2) 世界中の水関係者とのネットワークを生かした情報収集・提供活動、3) 人材教育・啓発活動

・ 2005年の主な活動内容

1) 「第4回世界水フォーラム」の準備活動

2006年3月16日～22日に、メキシコ国・メキシコシティにおいて第4回世界水フォーラムが開催される。日本水フォーラムは、その準備プロセスにおいてアジア・太平洋地域のコーディネーターとともに、5つのテーマのうちの1つである「危機管理」のピーコン（まとめ役）を務めている。10月24日には、アジア・太平洋地域からの共通メッセージを発出するための議論の場として「アジア・太平洋地域会議」を東京で開催した。

2) 国連「水と衛生に関する諮問委員会」議長に対するサポート活動

国連アナン事務総長に提言を行うことを目的に2004年から「水と衛生に関する諮問委員会」の議長を務める橋本元総理（日本水フォーラム会長）に対しサポートを行っている。（11月に第3回会合開催）

3) スリランカ津波調査団派遣

津波直後の2005年1月中旬事前調査、3月に奥尻島の津波経験者とともに調査団を派遣し、地元の被災者への簡易な衛生施設の整備等生活支援、交流会の開催など草の根の活動を実践した。

4) 国連防災世界会議への出席

政府間会合への参加のほか、関係者によるセッション開催、ブース展示を通じた「半減キャンペーン」の展開、またユースによるキャンドルナイト・イベントの開催支援など行った。

5) ハリケーン・カトリーナ調査団派遣

8月末米国南部を襲ったハリケーン・カトリーナについて、国土交通省中部地方整備局や伊勢湾台風経験者と調査団を結成。11月7日～12日現地調査へ赴き検証するとともに、過去の伊勢湾台風等日本の被災経験やその復興経緯を紹介。12月17日名古屋においてシンポジウムを開催予定。

6) 「打ち水大作戦」への参画と支援

江戸時代からの庶民の知恵で誰でも気楽に環境改善に貢献できる「打ち水大作戦」を展

開している。3年目となった今年は7月21日～8月31日を開催期間とし全国で約770万人が参加。また昨年のスウェーデン、ストックホルムに引き続き、フランス、パリでも打ち水を敢行し、その活動は日本から世界へと広がりを見せている。

連絡方法：

URL: <http://www.waterforum.jp/jpn/>

アドレス：〒102-0083 東京都千代田区麹町1-8-1 半蔵門 MK ビル 6F

TEL: +81-3-5212-1645

FAX: +81-3-5212-1649

E-mail: office@waterforum.jp

NPO 法人アジア環境保全センター

URL: [HTTP://WWW.NPOTOWN.NET/HOME/APC](http://www.npotown.net/home/apc)

住所: 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 3-41-9-201

電話番号: 0081-03-3443-9891

ファクス: 0081-03-3443-9892

メール: VOARA@CELERY.OCN.NE.JP

活動地域: 東京都首都圏・全国・アジア（そして世界へ）

活動メンバー: 理事・監事 5名 / 事務局スタッフ 3名 / 会員 180名

設立の目的と経緯

アジアをベースに、民間の手による環境保全活動の活性化を通じて健康の促進と産業振興を図り、この地域での平和・安定を図り、各国の行政・企業・諸団体との交流と共同事業を行います。

アジア環境保全センター（APC）は、アジアの主な国々、各分野の関係者や関係団体との定期的な会議やイベントを共同で推進し、それぞれの国々の実情に合った問題を取上げ、相互協力機構の創設などを通じ、実効性のある創造的実践活動を通じて平和な世界建設を目指しております。

活動メニュー

自然保護活動・情報の提供・人材育成・各種講座・活動相談・コーディネート調査・研究・環境製品の開発・研修ツアー

活動内容

- 市民中心の情報のキー・ステーションの役割と機能: 各国・各地・各分野の NPO 環境団体の活動等の情報を収集し、随時必要な情報を発信、機関紙 [FONTO DE AZIO] 等発行
- 人と組織とのネットワーキング: 個人や団体とのつながりを重視し、地域や分野を超えて交流できる機会を設け、ネットワークの形成を促進します。
(各種イベント・講演会・シンポジウム・セミナー等)
- 人材育成事業を通じて活動を組織し、展開できる自立した人材の育成、自主的・創造的人間を目指した学習の場の提供に取り組みます。
- 環境保全活動の長期的・安定的な物資基礎を確保し、関連企業団体と円滑な活動を支援するため「アジア環境・平和基金」を創設し、運営を行います。

NPO 情報諮訊センター

1998年、中国青少年発展基金会、中華慈善總會など著名な非営利組織の指導者と業界の有識者の提唱のもと、「基金会・非営利機関情報ネット」を名称とする民間組織が誕生した。同ネットは公益性非営利組織をサービス対象とし、フォーラム、研修、ネットワーク構築などの手段で、NPO 内部および政府、営利組織の間に交流と協力の場を設けることを目指すとともに、中国 NPO の立法プロセスの推進を図るものである。2001年、同組織は正式に登録され、「NPO 情報コンサルタントセンター」(China NPO Network, CNPON)と改名した。同センターは中国の第三セクターの発展促進を任務とし、またすでに国内で最も重要な NPO 支持組織のひとつとなっている。

CNPON は成立当初から、国際基準に見合う構造の構築を発展の第一任務とし、理事会、専門家チーム、管理層に中国でもトップクラスの人材を集めた。彼らの CNPON への卓越した貢献は、その後の発展に重要な作用を発揮した。

たゆまぬ模索によって、CNPON はすでに3大業務部門を作り上げた。キャパシティビルディング部では、国際的にも一流の研修カリキュラムと評価方法を導入し、これを中国の実情と組み合わせ、異なる時期、異なる地域、異なるレベルの NPO のキャパシティビルディングニーズを把握し、研修、評価、コンサルタントを含む一連の NPO 信用度構築と NPO キャパシティビルディングシステムを形成した。情報部では、NPO キャパシティビルディングシリーズ書籍、「NPO 模索」(旧「研究報告特集」)、「NPO 情報速報」(旧「研修」専刊)、「中国 NPO サービスネットワーク」など一連の情報刊行物を発行し、NPO の重要な情報発信の窓口と交流の場になっている。発展部では、「NPO フォーラム」「NPO 指導者サロン」を定期的に発行して NPO 業界内および三大部門間の交流の場となるほか、CNPON の新たな領域開拓という重責を担っている。このほか、地方 NPO のネットワーク建設、ボランティアサービス、企業住民などの分野でも、CNPON は開拓的模索と実践を行っている。

NPO 立法と NPO 信用度構築促進の面では、CNPON は政府関連部門と密接な意思疎通・協力を続けており、民政部、國務院法制弁公室、北京市、上海市およびその他の地方政府部門は CNPON の活動に対していずれも十分な支持と肯定を与えている。

CNPON の活動は中国青少年発展基金会、中国扶貧(=貧困扶助)基金会、中華慈善總會、世界銀行、フォード基金、アジア基金、マクレラン基金、ドイツのミゼレオール社会発展基金、愛徳基金会(アミティー)、アジア太フィランソロピー・コンソーシウム(APPG)、英国大使館文化教育部、日本国際交流基金、香港コミュニティーパートナー、シェル石油などから資金援助とサポートを受けている。CNPON の国内外のパートナーは現在も増加を続けている。

CNPON は当初ひとりの職員、ひとつの事務機から現在に至った。喜びには困難が伴い、激情に夢を重ね、CNPON は幼年時代から成熟へ、弱小から次第にたくましく成長してきた。その命運は中国の NPO の発展と終始密接につながっており、この激動の歴史的プロセスにおいて必ずさらに重要な役割を果たすはずである。

URL: [HTTP://WWW.NPO.COM.CN](http://www.npo.com.cn)

連絡方法: 陳又丁

電話番号: 0086-010-82573365 ファクス: 0086-010-82573850

義務教育促進会

義務教育促進会（略称「義促会」）の前身は「イスラム公益」である。「義務教育促進会」の意味には2つの面がある。ひとつは、その事業の重点を貧困地区の学生が基礎教育を終了するための資金援助に置くという点。もうひとつは、国民教育の促進を強調することは、われわれが当然負うべき責任であり、公民ひとりひとりの義務であるという点である。

義促会は2002年10月、数人の回族の青年が発起し、「イスラム公益」と命名した。その事業の重点は学業を中断した児童に資金を援助して復学させることにある。貧困地区の学童を中断した児童およびその家族にさまざまな方式で援助を提供するよう広く同胞に提唱する。援助では学費援助、衣服や各種学用品の寄付などの方法が中心となっている。当会の力は微小ではあるが、援助を受けた児童ひとりひとりにとっては、その子の運命を変えるかもしれない出来事である。われわれは終始変わらず貧困地区の子供のために活動し、学業を中断した児童全員に復学する機会を与える。

活動経験を積むにつれて、義促会は次第に活動プロセスを設立・整備し、資金と物品の固定した援助ルートを作り上げた。また深く掘り下げた研究調査を基に、新たにプロジェクト案の研究・設計を開始し、地区の教育環境の改善を主旨としたプロジェクト計画に転向する。具体的には、その他専門の公益団体と協力して、経済的扶助、生活施設の改善、大衆文化の促進、女性向け衛生の改善など多方面からプロジェクトの実施、監督と評価をさらに整備・強化し、システム化したプロジェクト基地を形成する。また現地住民の協力を求め、最終的には住民の生活レベルを改善すると同時に、教育と進歩追求への重視を高める。義促会は今後、プロジェクト基地の公益団体が実施する各種プロジェクトに義務感をもって協力・参加する。

2005年2月26日、「イスラム公益」は「義務教育促進会」に正式に改名した。公益事業は大衆の広い参加に依拠すべきであり、ひとりひとりが力を切実に投入してはじめてそれが積み重なり、集大成されるとわれわれは確信している。公益事業を絶えず推進する過程で、われわれは常に同胞の積極的参加を訴え、より多くの友人が心から実践に励む過程で何がしかの真の収穫を得ることを希望する。

URL : <http://www.loveislam.net>

担当者 : 回雪

電話番号 : 0086-010-87452832 13681495732 ; E-mail : root@loveislam.net

「緑色漢江」(襄樊市環境保護協会)

襄樊市環境保護協会は、2002年9月に襄樊市民生局に登録して創立された、公益的非営利民間団体である。協会は湖北省初の民間環境保全組織であり、漢江流域で唯一の民間環境保全NGOでもある。

協会の主旨は、社会各界の環境保全事業に関心を持つ人々と結束、連携し、民間の環境保全活動を積極的に推進すること、環境保全の広報と教育を展開し、環境保全のためのサポートを提供すること、グリーン消費を広報し、グリーンライフを提唱すること、社会各階層の人々の積極的な参加を促し、社会と経済の持続可能な発展を促進し、子孫にまで幸福をもたらすことにある。

協会の現会員数は、団体会員 51 団体、個人会員 124 人（団体会員の構成員数は含まない）である。会員は長年に渡り環境保全事業自ら熱心に体験し実行している人民代表大会代表、政治協商会議委員、引退した中等学校の特級教師、全国あるいは省クラスの模範労働者、40 年余りも造林活動を続けてきているシニア・エンジニア、環境保全事業に長年従事し定年後も引き続き環境保全事業のために晩年を捧げたいという公務員、社会的影響力のある民間企業家、環境に関心を持つ警察官など、また各メディアで熱心に環境保全を広報する若手記者など社会各界の人々からなる。

「水資源に思いを寄せ、母なる河を保護する」が、私たちのスローガンである。

協会の主な活動は、当地の生態環境、特に水環境の保全をめぐって、会員を動員し現地調査を行ない、環境保全面でのコミュニティの状況と民意を積極的に反映して、政府の関連部門が汚染対策を促すことに協力し、環境の質を改善する。また、環境広報と教育に力を入れ、各種方式の環境保全知識研修コースを開設し、農村、学校、企業とコミュニティ、公的機関に環境保全情報を発信し、郷（村）や鎮（町）と協力して、辺鄙な山岳地帯の農村に郷土エココミュニティを建設し、住民の環境保全意識をいっそう増強し、社会全体の環境保全への参加度を高め、襄樊の水を更に清らかに、山を更に緑に、空気を更にきれいにし、新たな貢献を行なう。

URL : <http://www.greenhj.org>

ウェブサイト名称 : 「綠色漢江」

所在地 : 湖北省襄樊市長征路 22 号

郵便番号 : 44100

電話/ファックス : 0086-0710—3455166

E-mail : yunjianli@163.com

江西山・河・湖の持続可能な発展促進会

一、機構の基本概況

江西の山・河・湖の持続可能な発展促進会、英文名称 Promotion Association for Mountain-River-Lake Sustainable Development of Jiangxi Province (MRLSD) は 1999 年に発足した、独立の法人格を持つ非営利性、非政府の民間組織である。当会の既存機構会員は 21、個人会員は 90 人に上る。会員は主に江西省内の各レベルの山・河・湖関連機構、関係政府部門、科学研究機関・団体、および山・河・湖関連事業に熱心に取り組んでいる著名人などである。

江西の山・河・湖の持続可能な発展促進会の設立趣旨は、江西省の社会各界が鄱陽湖周辺地域

(山・河・湖区と略称、周辺地域の面積は 16,225 Km²で、江西省全体の 97%を占める) の生態環境の保護をめぐる活動に積極的に参加するよう促すことにある。広範な交流と協力を通じて、省外および国外の人材、資金、技術、情報を導入し、同地域が直面している生態系の衰退や貧困などの問題の解決をサポートし、江西の山・河・湖区の地蔵可能な発展を推進していく。

江西の山・河・湖の持続可能な発展促進会は設立以来、江西省科学技術庁の業務指導の下、国内外の関係政府機関や民間組織の多大な支援の下、世界自然保護基金 (World Wildlife Fund: WWF)、世界自然基金会¹、欧州連合 (EU)、ドイツ技術協力公社 (GTZ)、在中国日本国大使館、在中国ドイツ大使館、在中国英国大使館、グラミン・トラスト (Grameen Trust) など多くの国際機関・組織と技術協力・交流を展開しており、プロジェクト資金として約 50 万米ドル (約 410 万円に相当) を導入し、鄱陽湖周辺地域の生態系の衰退や貧困などの問題の解決をサポートするなど、効果に富んだ事業を展開している。

二、展開している主な事業

1、国際交流の積極的な強化、国際協力の場の構築

国際的な民間組織の会議やセミナーなどへの広範かつ積極的な参加を通じて、関係国際機関・組織との連携を確立すると同時に、一部の国際的なネットワーク組織に積極的に加入し、国際協力の場を構築している。

(1) 「レークネット (LakeNet)」に加入した。2002 年、中国国際経済技術交流センターおよび中国国際民間組織合作促進会の推薦を経て、当会は南アフリカで開催された第 7 回リビング・レイクス会議に参加するとともに、同会議で鄱陽湖を代表して「レークネット」に加入し、中国唯一の当該ネットワーク組織のメンバー機構となった。現在、「レークネット」のメンバーとなっている湖沼は世界で 25 に上る。「レークネット」という場を利用することで、鄱陽湖が世界の湖沼と管理経験や情報技術について交流を図る上でより有利となるほか、鄱陽湖の国際的な知名度の拡大、より多くの企業や国際機構からの資金援助の獲得にも役立つ。

(2) 南南協力ネット²に加入するとともに、南南協力ネット江西基地を確立した。南南協力ネットは第三世界の国の経済・技術をめぐる協力・交流の場であり、この場を通じて、発展途上国の貧困扶助、環境保全、流域管理などの分野における先進的な技術や経験を学習するのに役立てると同時に、当会はその会員組織の人材と技術面でのメリットを活用し、江西省内のいくつかの成功経験や方法を他の発展途上国に紹介している。

2、国際協カルート of 拡大、資本と知力の積極的な導入

広範な交流を踏まえて、当会は多くの国際機関・組織との間で、キャパシティビルディング、貧困扶助、環境保全などの分野における協力プロジェクトを展開してきた。プロジェクトを通じて、先進的な理念や経験、技術、方法、資金を積極的に導入している。

(1) ドイツ技術協力公社 (GTZ) と徳安県聶橋鎮で「青年農民研修プロジェクト」を展開した。当会は会員組織の専門家 18 人について、プロジェクト研修活動への参加を手配し、農民、農村幹部、農業技術普及担当者合計 1,735 人が各種技術訓練を受けた。これと同時に、ビニールハウスでのほうれん草栽培、節水灌漑などの研修モデル基地を構築した。

¹ 原文直訳。日本語名称不明。中国語は「全球自然基金会」。ネット上には①「全球自然基金会」(Global Natural Fund, 略称GNF)、②「全球自然基金会」(Worldwide Fund for Nature)、③「全球自然基金会」(WWF) など複数の訳語が見られる——訳注

² 原文直訳。日本語名称不明——訳注

(2) グラミンバンクと協力して、星子県で GB モデルの少額融資貧困扶助プロジェクトを実施した。2004 年 10 月末時点で、センターは 12、グループは 91、会員は 745 人にそれぞれ上っている。貸付累計金額は 220 万 2,520 元、返済率は 96%、会員扶助プロジェクトの種類は 30 余り、各種研修の受講者は延べ 1 万 5,000 人、プロジェクトの経済効果は 150 万余元、直接裨益人口は 3,000 人をそれぞれ数える。

(3) 世界自然保護基金 (WWF) と協力して、「鄱陽湖周縁部の干拓田の湖への復元・代替産業のプレ研究」、「鄱陽湖湿地エコツーリズム沙湖山試験プロジェクト」、「鄱陽湖湿地エコシステム評価」、「鄱陽湖周辺地域総合管理」などのプロジェクトを展開した。

(4) ドイツ世界自然基金会³と協力して、「鄱陽湖保護プロジェクト」を展開。プロジェクトでは、星子県沙湖山郷での渡り鳥・湿地保護に関する広報・啓発活動の展開やモデル農家による持続可能な農業生計モデルの確立などが行われている。

(5) 大使館による小規模プロジェクトの実施。当会はドイツ、日本、英国大使館による小規模プロジェクトの援助獲得に成功した。プロジェクト活動は道路の敷設、橋梁の建築、飲用水・灌漑、小学校の建築、メタンガス関連事業などに及んでいる。

3、広報・啓発活動の広範な展開、環境保全意識の向上

(1) 2000 年、当会は中国国際民間組織合作促進会が組織した「2000 年世界アースデー」、「2001 年世界アースデー」のテーマ活動に参加した。2000 年の地球アースデーにおける China activities 活動の中で、南昌水利水電 (=水力発電) 高等専科学校、南昌市四中、青新小学校、および関係会員組織に環境公約活動への参加を働き掛け、南昌市四中と共に 2000 年アースデー校内活動を組織し、青少年の環境保全意識の向上について、一定の効果を得た。

(2) 2001 年、当会は南昌大学、江西師範大学、江西財経大学の学生を組織して、世界自然保護基金 (WWF) による全国各大学が参加する「湿地使者行動」コンテストに参加した。全国で 30 余りの大学が参加、当会の指導の下、南昌大学と江西財経大学の活動プランが採用された。

(3) 2002 年、当会は香港の長春社との共催で、星子県沙湖の山村で「鄱陽湖コミュニティバードウォッチング研修・競技活動」を実施した。現地農民に対する湿地保護の重要性および野外でのバードウォッチングに関するテクニックのレクチャーを通じて、彼らの湿地愛護や渡り鳥の保護に関する積極性を引き出し、彼らの渡り鳥に対する感情を培った。

(4) 2004 年と 2005 年、ドイツ世界自然基金会と共同で、「中国・ドイツ青年鄱陽湖環境保全サマーキャンプ活動」を展開した。ドイツのルフトハンザ航空とダイムラークライスラーの青年社員と江西省の大学生がサマーキャンプ活動に参加した。キャンプでは湿地と渡り鳥の保護というテーマをめぐって、鄱陽湖沿いのいくつかの県で広報・啓発活動も行われた。

担当者：沈文清

電話：0086-0791-6271022

ファクス：0086-0791-6288747

メール：shenwenqing33@163.com

³ 訳注 1 に同じ——訳注

北京紅丹丹教育文化交流センター

北京紅丹丹教育文化交流センター(略称:紅丹丹)は障害者を対象とする教育・文化交流および研修を専門に手掛ける非営利性の社会サービス機構である。2003年7月30日、國家關係部門の認可を経て、設立登記された機構であり、中国國際民間組織促進会(CANGO)の会員である。

紅丹丹は公益事業を愛するテレビ関係者3人が発起人となって設立された。「魚を与えるよりも魚釣りを教える」という理念に基づき、創業による障害者の就業を推進、障害者の社会参加能力・生活能力の向上に力を注いでいる。特に、メディア制作分野における障害者向け技術訓練の提供に重きを置いており、障害者向けの文化交流プロジェクトを開発し、彼らが社会にとけ込むための条件作りに努めている。これによって、より多くの障害者が自主的に社会に参加できるよう助力している。

紅丹丹には現在、健常者職員6人、視覚障害者職員4人、四肢障害者職員2人、聴覚障害者職員3人、およびボランティア若干名が働いている。

URL: <http://www.hongdandan.ngo.cn>

担当者: 鄭曉潔

電話番号: 0086-010-51663030

ファクス: 0086-010-64064919

メール: hongdandan323@sina.com

江蘇「緑色の友」

「緑色の友」(Friends of Green)は1998年に計画された公衆の環境保全教育に力を入れる非営利的な民間環境保全公益組織であり、江蘇省各業界の環境保全事業に熱心な人々で成り立っている。「緑色の友」の現在の職員は5人で、正式登録されているボランティアは2,000人あまりを数える。事務所の住所は南京四牌楼61号 同創大廈北四階。

主旨: グリーン文明を提唱し、グリーンコミュニティを推進し、住民の環境保全意識を高め、住民社会の参加能力を増強し、環境への監督を実施し、持続可能な発展を促進する。

活動分野:

1、コミュニティを基礎とした住民の環境保全を推進する。法執行の監督、政策評価、ライフスタイルの3つの面で、住民の参加を誘導する。またグリーンコミュニティの試行ケースを設立、広めることで、環境マネジメントをコミュニティ管理に組み入れ、コミュニティレベルでの住民参加メカニズムを確立し、住民参加の基礎とする。「緑色の友」はグリーンコミュニティ建設活動を積極的に展開し、住民のコミュニティ建設参加を推進し、環境保全ボランティアをコミュニティに深く招き入れ、研修や座談会を通じてコミュニティが目標と計画を設定する手助けをし、コミュニティの環境マネジメントメカニズムを建設・整備し、クリーンエネルギー、中水の再利用、ゴミ分別、環境の緑化美化などハード面を推進すると同時に、定期的にコミュニティ住民を

組織して各種活動を展開し、住民の環境意識を高め、人々の生活習慣を改善し、住民のコミュニティにおける公共施設整備での役割をより一層発揮させる。

2、持続可能な消費の理論と実践を提唱する。持続可能な消費モデルの持続可能な発展に対する意義を強調し、住民の価値への再認識と国家政策の影響の両面に着眼する。具体的領域としては、持続可能な交通、グリーン建築、生物の多様性・文化の多様性の保護などが含まれる。

3、「緑色の家」。「緑色の友」は環境保全ボランティアのために500㎡近くの「緑色の家」を作り、学習と交流の場としている。気軽で和やかな雰囲気の中で、専門家と環境保全理念や環境倫理について模索する。循環型経済、持続可能な発展の理論を研究し、環境保全教育の新たな動向、新たな方法をまとめ、NGOのキャパシティビルディングを模索する。環境保全の新技术、新たな製品とクリーンエネルギーを紹介し、国際協力を開拓し、国外の知識、技術、資金援助の場を獲得し、環境保全事業の発展を促進する。

4、長江の生態保護。長江は各拉丹東（グラタンドン）雪山に端を発し、6,300kmを流れて中国の大地を横に横断する。雪山から海に流れ出るまで、長江は中国人口の3分の1を養うほか、独特で複雑な生態系を構成し、無数の生命が生存する基盤となっている。長江は世界でも最も生物多様性に富む地域のひとつで、パンダ、長江イルカなど多くが中国、さらには世界でも希少な種とされている。「緑色の友」が展開する長江生態保護活動は、「緑色の友」発起人の陸偉氏が徒歩で長江を視察したことから始まった。同氏は1年6ヶ月に及ぶ行程で、1万kmあまりを踏破し、この間、警告の絵・写真などの展示、講座などさまざまな形で環境教育を行った。大量の環境資料を収集し、関連部門が長江を管理し、脆弱な長江生態系を保護するために、信頼できる証拠を提供した。現在は長江の「南水北調」事業や長江の水質汚染状況、生物多様性の保護などに注目している。

5、環境保全の広報活動。より多くの人を環境保全に参加させるため、着実に実効性を求めて一連の環境保全広報教育活動を展開し、南京市が設立した国家環境保全モデル都市を活動の重点として密接にかかわり、わが市のよりよい環境保全事業のためにあるべき力を貢献する。環境保全野外キャンプ活動の展開、秦淮河ハイキング、南京の「母なる河」保護、環境保全広報の「彩虹隊」など一連の広報活動を行い、明らかな効果を挙げた。また江蘇省環境保護庁との協力で行った「江蘇省環境保全イメージ大使選出活動」では良好な社会的効果を上げた。

6、生態実践基地。「緑色の友生態基地」は専門家の指導のもとに設立され、青少年向けエコ教育を主とし、持続可能な旅行と有機農業発展の道を探る実験パークである。ボランティアによる労働、見学、研修を通じて公衆の生物多様性と有機農業への理解を深める。

7、青少年の環境教育。少年児童は祖国の未来と希望であり、未来の環境の主人でもある。明るい未来は彼らの建設にかかっており、美しい環境は彼らの創造にかかっている。環境教育は幼時から始めるべきである。児童の環境意識を養うため、「緑色の友」は一連の青少年環境保全講座を開き、さらに夏休み期間を利用して小中高校生が参加する野外環境保全キャンプ活動を展開した。キャンプ活動を通じて、子供たちの自然への理解を深め、自然と調和共存するグリーン文明の意識をさらに確立させる。彼らを環境保全の小衛兵に仕立て、自分自身が身の回りの草木や山水を愛護することから始め、わが国の生態のために自力を捧げ、緑を添えるよう教育する。

8、グリーン探索ネット。「グリーン探索ネット」は「緑色の友」が公衆の知識を増やし、住民の環境保全意識を高め、国内外のNGOおよび環境保全ボランティアの交流を強化する場であり、政

府と広範なボランティア組織をつなぐ良好な仲介である。先進のネットワーク技術を利用し、環境保全の広報をより広く、長く、深く行う。

担当者：王麗娜

電話：0086-025-84723697

ファクス：0086-025-84723648

メール：wln69@vip.sina.com

済南歴城生態牧畜協会紹介

済南歴城生態牧畜協会は、済南市歴城区民政局から正式に審査認可を受けた非営利な公益民間団体である。主な事業分野は、社会各界の環境保全に熱心な、農村で再生可能エネルギーを利用する人々を結集、連携し、環境保全、再生可能エネルギー利用のキャパシティビルディングおよび適切な応用を展開し、環境カルチャーを提唱し、農村経済と農民の生活水準を向上させ、社会と経済の持続可能な発展を促進することである。

担当者：崔巍

電話番号：0086-0531-88166396

ファクス：0086-0531-88166396

メール：jntrhbxny2003747@sina.com

貴州高地発展研究所

貴州高地発展研究所は2003年4月に設立し、2004年7月2日に貴州省民政庁に「民間運営の非企業単位」として正式登録された。同研究所は社会的弱者や貧困者の発展を助け、これら人々に権利を与えることを長期的活動目標とする。われわれは公平、公正で民主的な社会の建設推進を主旨とし、貴州における社会発展の各分野により多くのNGOを誕生させることを手段とする。同研究所の4つの活動分野には、農村コミュニティ、農村出稼ぎ労働者、郷土教育、草の根組織の推進がある。

URL：<http://www.highland.org.cn>

担当者：黄寅

電話番号：0086-0851-5830204

ファクス：0086-0851-5830204

メール：huangyin164@263.com

山東省知識経済研究会

山東省知識経済研究会は 1998 年 12 月末に設立され、山東省民政庁の承認を経て登録された、社会法人団体組織である。山東省民政庁は同組織の事業主管部門である。会の内部部門としては事務局、国際ビジネス部、社会活動部、広報企画部、マンパワー部、学術研究部、財務部などがある。全省の 17 の地区級都市に分会が設置され、現在の会員数は 300 名で、理事が 50 名、常務理事が 15 名、副会長が 10 名、会長が 1 名となっている。専属職員は 16 人で、大部分が大学本科と修士以上の学歴を持つ。また、外国語に精通し、豊富な対外交流と国際ビジネスの経験を持つ。研究会は健全な運営部門、執行部門と事務部門を持っている。組織全体の運営は円滑で、活かに富んでいる。

山東省知識経済研究会の主旨は、山東省と国内外の民間組織、商工会議所組織、業界団体、二国間と多国間機関との経済、技術、教育、文化、環境保護などの面における交流と協力を増進し、山東省の経済と社会の安定した健全な発展を促進することにある。

2002 年以降、山東省知識経済研究会は山東省の 6 カ国の友好省・州（米国のカリフォルニア州、カナダのケベック州、ドイツのバイエルン州、オーストリアの上オーストリア州、南アフリカの西ケープ州、中国の山東省）中小企業協力事業の主な責任団体として、国連、国内外の民間組織、政府機関、商工会議所組織、業界団体、二国間機関などを通じ、中国の業界社会団体の海外視察と研修、ビジネス商談を数回も成功させ、また各種の大規模な知的所有権研修、学術研究討論会議などをたびたび開催している。

URL: <http://sdpkea.asp.beelink.com>

担当者：林存吉

電話番号：0086-0531-8155088

ファクス：0086-0531-8155088

メール：cunji_lin@hotmail.com

四川南充遠山学校

四川南充遠山学校（英語略称「MEMO」）は南充市教育局が主管し、南充市民政局に登録する非営利の民間公益教育機関である。

学校運営の主旨は、憲法、法律、法規、国家政策の遵守、社会道德気風の遵守、国家教育方針の貫徹によって、遠山学校を足場とし、貧困で中途退学した農村の青少年に無料で初級職業技能訓練と就職の手助けをする。

学校には簡単な農村の学校教室と宿舎があり、800 m²の技能訓練場と宿舎を借りている。32 台のパソコンと 40 台の学習用編物機械がある。

現在、当校はすでに 100 人近くの訓練と就職斡旋を行った。南充市主管指導者は自ら学生の就職企業を見学し、訓練を終えて就職した学生を慰問した。

当校の職員は主に兼職者とボランティアからなる。設立以来、一部の国内外機関と友好関係を結んでいる。運営経費は主に遠山学校の創立者の出資と協力機関の援助からなる。

当校に援助を提供した機関には以下のとおり。

四川天適空調工程技術有限責任公司；四川中国西部社会発展研究院；成都合宏投資有限責任公司

福建省南安市就業管理センター；四川閬中福源実業発展有限公司

One to One Development Trust (英国)

担当者：熊琪

電話番号：0086-028-85418808

ファクス：0086-028-85418808

メール：xq1955@yahoo.com.cn

自然の友

中国文化書院の緑色文化分院（通称「自然の友」、Friends of Nature）は1994年3月に政府の認可を通じて創立された、中国初の民間環境保護団体である。主な発起人で現在の院長は、全国政治協商会議委員で中国文化書院の指導教官の梁従誠教授である。

「自然の友」は大衆的な環境教育の展開、環境カルチャーの提唱、中国的特色を持ったグリーンカルチャーの確立と普及、中国の環境保全事業の促進を目的としている。

過去には、中国の環境保全事業は主に政府の主管部門と環境専門従事者に限られていて、公衆の参加の度合いと意識はいずれもかなり低かった。しかし、「自然の友」は、全民族の環境意識を大きく向上させ、環境保全を全社会の構成員の共通の責任と使命とし、公衆の中で人と自然が調和して共存する新しい文化意識と生活様式を確立し、社会と経済の持続的発展を中国で確立してこそ、わが国の環境は真に有効に保護され、中国の大地は常に豊かな緑が溢れ、澄んだ水が流れる状態になると考えている。

「自然の友」は多くの公衆に開かれている。わが国の環境保全事業に関心を寄せ、自ら身をもって参加しようとするすべての友人たちは、誰でも当会の開催する活動に参加することができ、あるいはメンバー加入の申請ができる。「自然の友」は主に各種の特別テーマ活動、出版物、社会メディアを通じて社会に、特に多くの青少年向けに環境教育を行い、環境保全意識を普及する。私たちは環境保全事業とは、つまるところ、私たち全員の共同の事業だと確信している。

URL：<http://www.fon.org.cn>

担当者：李君暉

電話番号：0086-010-65261382-809

ファクス：0086-010-65233134

メール：lijunhui@fon.org.cn

重慶市万州コミュニティ文化促進会

重慶市万州区は三峡ダム地区の中心に位置し、面積は3,457km²、人口は172万人。現在はまさに社会の変化と三峡建設のもたらした極めて大きな変化の中にあり、移民、貧困、環境などの問題が存在している。区全体には現在なお220カ所の特に貧困な村があり、貧困人口は15万人以上に上る。25万人の移民は「移転でき、移転後も暮らしが安定し、だんだんと豊かになることができる」ことを求めている。三峡ダム地区の生態系保全は長江の中下流域の数億数千万人と子孫代々の生存と発展に関係している。ここも国の西部開発の重点地区であり、社会各界の有識者の注目、三峡ダム地区の都市と農村のコミュニティ建設支援が差し迫って必要である。みなさんが三峡を訪れ、ここの重厚な文化伝統、勤勉、善良、質朴な住民、豊富な自然資源、美しい長江三峡の風光に触れていただくことを歓迎する。

重慶市万州コミュニティ文化促進会は、社会各界の公益事業に熱心な人々が自発的に参加し、区民政部门に登録されている、独立非営利公益団体である。私たちの主旨は、コミュニティの公益サービス活動を通じて、三峡の伝統文化を継承、発揚し、相互扶助の友愛精神を提唱し、公民の社会理念を實踐し、貧困を扶助し、都市と農村のコミュニティの一体化した建設を推進し、三峡ダム地区の持続可能な発展を促進することにある。

私たちは小さくても長続きする力で住民教育を推進し、情熱と持久力でエコカルチャーを普及し、誠意と愛情をもって貧困や弱者を援助し、簡単でも実際的な行動による公衆の参加を提唱する。

サービス分野

1. 環境保全
2. 農民協同組合組織の育成
3. コミュニティ建設
移民の持続可能な生計
4. 三峡文化の研究

URL: <http://www.sxsq.ngo.cn>

担当者：陸偉

住所：重慶万州区新城路二巷1号 郵便番号：404000

Tel：0086-23-58277843 ; メール：luwei69@yahoo.com.cn

重慶市忠県自強障害者サービス・ステーション

重慶市忠県自強障害者サービス・ステーションは出稼ぎ農民工、労災傷病労働者、職業病患者、障害者など社会的弱者層のために専門にサービスを提供し、自己のキャパシティビルディングを推進する民政部门登録の民間運営の非営利団体である。人助けと自立、自己向上を怠らないという組織理念に基づき、労災傷病者、職業病患者、出稼ぎ就労者、障害者などの社会階層の生存状

況に関心を寄せ、彼らの叫び声に耳を傾け、交流の場と情報サービスを提供し、弱者層を訪問、扶助し、必要な知識の援助を提供し、彼らが心理的不安から抜け出し、困難を克服し、自己向上に励むよう指導し、彼らの社会生活への参加を推進し、彼らの生活の質を改善する。

一、ホットラインへの相談と投書や訪問を受付

出稼ぎ農民工、職業災害に遭った傷病障害労働者、障害者などのために相談の場所を設定し、心理的および精神的なサポートを提供する。

二、労災傷病者と障害者のために交流の場を造り、相談サービスを提供

障害者と労災傷病者のために治療・リハビリと障害者専用用品購入の情報及び専門技能学習訓練と福祉企業への就職情報を提供し、彼らの交流と疎通を促進し、互いに助け合い、互いに励まし合うようにする。

三、労災傷病者、職業病出稼ぎ農民工と障害者を訪問し扶助

1. 労災傷病者を訪問し、彼らが自身の合法的權益を守るよう協力する。
2. 職業病被害者に関心を払い、わが県の 160 数名の塵肺病の労働者のために塵肺病リハビリの資料を届け、また精神面からの支援を行う。
3. 障害者の家庭に入り、精神的援助と貧困扶助を結び付け、特に貧しい障害者家庭に対し、先ず精神的援助を行い、更に彼らに肥料、種子あるいは家畜や家禽の仔やヒナを買い与え、再生可能な発展を促進し、彼らに衣食の問題を適切に解決させ、家族間の関係をうまく処理するよう協力する。
4. 就学機会を失った聾啞児童が学校に戻れるよう援助する。

四、出稼ぎ農民工に権利を与えるために終始活動

サービス・ステーションは毎年の農民工が出稼ぎに出るピーク期（すなわち春節前後）に、駅、埠頭に出かけ、出稼ぎ農民工のために労働安全と健康、労働紛争処理、労働契約締結、農民工の權益保護などの知識を盛り込まれているパンフレットを配布し、自己の權益保護能力と意識を強める活動を行なっている。

五、公衆教育に身を投じる

サービス・ステーションは当県の中心広場で「機会の均等、全面的な参加」をテーマとした、障害者を理解・関心・尊重する公益広報活動を行う。当方は広場の人の流れが集中する場所で広報コーナーを設置して、広報チラシを配布し、公衆の障害者に対する尊重と理解、障害者との社会文化と資源の共有、公平で調和のとれたコミュニティの建設を呼びかけている。

サービス・ステーション創立者 陳玉英（別名は小英）は、中国の改革開放後の第一陣の南下出稼ぎ娘だった。彼女は 15 歳で出稼ぎに出て、1993 年の致麗玩具工場の「11.19 致麗火災」の中で、広範囲の深い火傷を負い、数年の闘病生活を送り、6 年のリハビリの後も、一生障害を負う身となった。1998 年から苦痛に喘いでいる出稼ぎ農民工、労災傷病労働者、障害者の生存と生活の状況に関心をもち、2002 年 5 月に正式に自強サービス・ステーションを設立した。現在は同ステーションのセンター長に就任している。

URL: <http://www.zqhn.com>

住所: 重慶市忠県忠州鎮北門街 37 号 郵便番号: 404300

電話/ファックス: 0086-023-5424585 メール: zqfwzxy@yahoo.com.cn

展望計画西部人材プロジェクト

一、展望計画

「展望計画」は全国規模の民間非営利公益サービス・プロジェクトである。主旨は貧困地区と貧困家庭の自立発展能力の向上を援助し、人と社会のキャパシティビルディングを促進し、貧困からの脱出と共同の発展を促進することにある。

「展望計画」は1993年に中国国際人材交流協会、中国青少年発展基金会在が発足し、実施された。国と中央省庁の一部の指導者が招請に応じて展望計画の顧問に就任し、指導グループと専門の活動機構——展望計画事務局を設立した。同年9月4日には、江沢民氏が「展望計画」のために直筆の題字を贈っている。

二、展望計画西部人材プロジェクト

スタート

2000年1月、展望計画事務局は北京から上海の浦東に所在地を移し、国が実施する西部大開発戦略に協力するため、創意的な「展望計画西部人材プロジェクト」を発足し、実施した。このプロジェクトは「公益のモデル、政府のサポート、民間の働きかけ、社会の参加」という運営方式で、西部地域の各種の人材のために公共管理と創業発展などの特定項目研修を提供している。2001年末に、「展望計画西部人材プロジェクト」は中国共産党中央組織部と國務院西部開発弁公室に『「第10次五ヵ年計画」期間の中央、国家機関の部・委員会と東部省市のサポートによる西部地域幹部養成計画』に組み入れられた。

成果

● 研修人数

2005年11月中旬までに、展望計画西部人材プロジェクトの各種の公共管理の特別テーマ研修に参加した西部の省、地区（地区級市）、県（県級市）、郷、鎮クラスの指導者は延べ5,443人に達し、西部の12の省（直轄市、自治区）と新疆建設兵団、500余りの県（区、市）に及び、展望計画西部人材プロジェクトの創業発展研修に参加した企業家と「農家楽」（田園レジャー）経営者は延べ2,135人。研修総数は延べ7,578人に達した。

● プロジェクト体制

「展望計画西部人材プロジェクト」は「成功経験を普及し、観点を更新する。友情と親和を育て、共同の発展を促進する。」という理念に沿って行なわれ、目的に合わせたデザイン、対話式の研修、人間性を重んじた管理、専門化された運営の特色を堅持し、「上海一対一支援展望計画」、「上海浦東計画」、「中央部・委員会委託計画」、「東西協力計画」、「新昆明展望計画」、「中遠農家楽発展計画」、「国際協力計画」などの研修システムが形成されている。

社会的インパクト

展望計画西部人材プロジェクトは実施開始以来、中国共産党中央組織部、國務院西部弁公室、国家民族委員会、國務院華僑事務弁公室、共産主義青年団中央、国家外国専門家局、中国共産党上海市委員会と上海市政府および江蘇省・浙江省地域の多くの政府機構の評価と支持、多くの学界、企業界の人々の関心と支持、国際組織と海外の機関の援助と支持、更に多くの西部地区の政府部門の評価と支持を得ている。

新華社、中央テレビ局、『瞭望』誌、中国ニュース社、『人民日報』海外版、『中国青年報』、『解

放日報』、『文匯報』、『新民晩報』、上海テレビ局、東方テレビ局、香港『文匯報』、『大公報』、香港亜洲テレビ局などの多くのメディアによる熱心な報道を通じて、展望計画西部人材プロジェクトが広く知られている。中央テレビ局の「西部大開発 5 周年特別報道」、番組『変遷』の「人材編」の中でも、展望計画および展望計画西部人材プロジェクトがスペシャル番組として報道された。

担当者：嚴凱

電話：0086-021-58790796

ファクス：0086-021-58790622

メール：kaiyan23@hotmail.com

信陽市生態環境協会

信陽市生態環境協会は信陽市人民政府の認可を経て、信陽市民生局に登録された、信陽市環境保護局が主管する独立社団法人である。その設立趣旨は、「淮河水源」国家級生態機能保護区建設生態プロジェクトを中心として、生態環境の保護、生態系の整備による貧困扶助を図り、緑の文明を唱道することにある。現有職員は 38 人で、うち高級技術職の肩書きを持つ者が 18 人を数える。年間の経費収入は 311 万元。現在、国連開発計画 (UNDP)、国連世界食糧計画 (WFP)、欧州連合 (EU) など、多くの国際機関や多国間機構との協力プロジェクトの申請に成功、実施段階に入っている。これらプロジェクトは良好な経済効果、生態効果、社会効果を上げており、当協会は国際協力プロジェクトの組織・実施に関する技術的条件と基礎的能力を備えている。

信陽市は国が確定した「淮河水源国家級生態機能保護区」の主要構成部分であり、また核心地帯でもある。同市は 10 の県 (区) を管轄、人口は 783 万 7,000 人に上る。淮河水源区域に位置し、亜熱帯から暖帯に向かう典型的な過渡地帯でもある。動植物資源が豊富で、生物多様性についてはグローバル的な意義を持ち、生態面での戦略的地位は他に代わるものがない。特に、地方特産の貴重な生薬は歴史的にも有名で、明清代には献上品として珍重されていた。我々は信陽市政府の求めに応じて、農民に対して「種子だけを採取し、根を掘り起こさない」よう指導し、貴重な生薬資源の保護・開発を呼び掛けている。国際協力機構 (JICA) のご支持、ご支援を得て、信陽の農民が貧困から脱却し、豊かになれるよう、彼らのために共に力を尽くしていきたいと願っている。

『信陽淮河水源国家級生態機能保護区における貴重生薬資源の保護および農民の貧困脱却・所得向上プロジェクト』

プロジェクト責任者：汪増国 (信陽市生態環境協会 会長)

プロジェクト目標：広報・啓発を通じて、信陽市淮河水源の農民による従来の生薬採取方法を改め、「種子だけを採取し、根を掘り起こさない」ようにし、「淮河水源」の貴重な生薬の種子資

源を利用し、国家級自然保護区のコミュニティに暮らす農民による漢方薬材の栽培を支援し、農民の貧困脱却・所得向上を実現する。

プロジェクト効果：

- 1、信陽市境界内の3つの国家級自然保護区のコミュニティに暮らす農民1万世帯による3万9,000ムーの貴重な生薬の栽培を支援し、経済収入9,012万9,000元増を達成し、貧困農民5万人の貧困脱却・所得向上を実現する。
- 2、「淮河水源」の貴重な生薬資源と生態環境を保護し、淮河流域の生態環境の保護と水資源の安全に寄与する。

プロジェクトサイト：河南省信陽市境界内の3つの国家級自然保護区のコミュニティに位置する3つの県、15の郷・鎮、93の行政村。

プロジェクト総投資額：本プロジェクトの総投資額は393万3,000元。内訳は、自己調達81万4,000元、援助申請311万9,000元。

プロジェクト実施機関：2006年4月～2008年12月、32ヵ月間。

担当者：汪增国

電話：0086-0376-6202689

ファクス：0086-0376-6278390

メール：WANGZENGGUO@188.COM

清華大学 NGO 研究所

本研究所は中国非政府公共部門の理論と実証研究の展開に力を注いでおり、さまざまなレベルやタイプのNGOに適したハイレベルな公共管理関連人材の育成、関連法規・政策体系の確立および健全化の促進、中国における公民社会の形成と発展の推進を図っている。NGOに関する研究については、非政府組織による公共事務と公共サービス、非営利組織の運営管理、非政府組織への規制およびその政策メカニズムなどを基本分野とし、科学研究と教育を基本任務とする。掘り下げた調査・研究を実施し、イノベーションを展開し、力を積み重ねて未来に花が開くよう努め、経験を絶えず総括し、成果を蓄積し、自らの声で発信することで、国内外で相当の知名度を有する、中国の非政府公共管理分野における一流の教育・科学研究基地、一流のシンクタンクに成長すべく努力している。

URL：<http://www.ngorc.net.cn>

電話番号：0086-010-62773929

ファクス：0086-010-627733569

メール：hanjunkui@163.com

青島市青年環境保護促進会

青島市青年環境保護促進会は、青島市で環境保護ボランティア事業に従事する青少年が自主的に結成した地域の大衆的な連合組織で、自主的に結成され、独立法人格を持つ非営利的社会団体であり、政府の青少年ボランティアと民間環境保護団体と連携を図る上での橋渡しでもある。

青島市青年環境保護促進会は、中国共産主義青年団青島市委員会、青島市青年連合会、青島市環境保護局、青島市民間組織管理局の事業指導と監督管理を受け、2003年10月に青島市民間組織管理局の認可を経て創立された。

主旨： グリーン世紀 グリーン・オリンピック グリーン青島 グリーンコミュニティ

青島市青年環境保護促進会は憲法、法律、法規と国の政策を遵守し、社会の道徳的気風を重んじ、団結、貢献、進歩、環境保全の原則を実行している。その目的は青少年の中での環境保全知識の普及、青少年環境保全ボランティアの育成、環境保全事業の発展推進、公衆の環境保全意識の向上、環境と経済の調和のとれた発展の促進、公衆の持続的発展意識の向上にある。

この時期の主な課題は、「新たな青島を建設し、新たなオリンピックに貢献し、新たなイメージを示し、新たな若者像を造り上げる」ことをテーマとし、「グリーン・オリンピック、科学技術のオリンピック、ヒューマニズムのオリンピック」の理念の実践を重点として、多くの青少年がオリンピック準備のために開催された各種イベントに積極的・自発的に参加し、青島の改革開放と近代化建設に身を投じ、青島を近代的な大国際都市へと建設するために貢献するよう誘導することである。

重要な役割：

- NGO 環境保護組織として、橋渡しの役割を発揮する。会員と青少年環境保護愛好者向けの教育、指導と管理を強化し、環境保護の科学研究と実践活動を展開し、青少年の環境保全意識・意欲を向上させ、青少年環境保全ボランティアの能力と資質を高める。各界と関連団体の力を結集し、力を引き出し、広報、教育と社会的影響力を通じて公衆の環境意識を向上し、更に多くの人々と社会団体が環境保護事業に参加するよう働きかける。
- 専門的な見地で青年の環境保全面での各種表彰活動を展開し、青少年ボランティアによる各種環境保全活動と環境保全展示活動、精神文化建設活動及びその他の社会的公益活動をシステム化、標準化、制度化させて、これらの活動が若者の特性に合い、そして幅広い参加を得られるよう働きかける。全市の青少年環境保護ボランティアによる環境保全分野の科学研究調査および広報と実践活動を指導する。
- 青年の環境保全分野での国際交流と協力を展開する。青島の青年と各国の青年の環境保全分野での相互理解を促進し、より多くの青島の青年を世界の環境保全の流れへと参加させる。国際交流と協力の強化を通じて、青島市の環境保護保全事業の発展を推進する。
- 会員に向けて環境保全関連知識の学習の場を設け、国内外の環境保全及び青島市の環境保全事業の発展状況について交流と研究を行う。
- 協会刊行物の出版を円滑に運営し、協会ウェブサイトを構築する。刊行物とインターネットを利用した会員間の交流を強化し、環境保全の発展を促進し、刊行物とインターネットを協会の情報交流、会員向けサービス、対外的な広報の重要な拠点とする。
- 協会会員と政府関連部門、社会各界との意思疎通、連携を拡大し、協会会員の事業発展のため

めの環境造りを行い、サポートを提供する。

URL: <http://www.greenera.org>

担当者：劉承智

電話番号 :0086-0532-88658085; ファクス :0086-0532-85737097; メール :czliu@qingdaonews.com

中央民族大学西部發展研究センター

一、主旨

科学的な精神と実務的な態度で西部開発と少数民族地区の發展のために、資源と人材の開発、制度革新、投資環境分析、民族関係と民族政策などの現実的な問題に合わせて学際的な実証研究を展開し、政府機構と投資家のために政策決定の論証、対策プラン、プロジェクト評価とコンサルティング、育成訓練サービスを提供する。

二、重点

1. 西部の少数民族地域の実情と西部開発の政策決定のニーズに応え、応用研究分野を広く開拓する。
2. 学際的な力量を統合して、政府部門と NGO 組織、企業・公共事業部門の委託プロジェクトを引き受け実施する。
3. 学術研究討論、交流と育成訓練活動を展開し、刊行物とニュース・ダイジェストを編纂し、研究レポートを出版する。

三、特徴と展開事業

センターのメンバーは各民族の青壮年研究者で、バイオ、生態、経済、法律、歴史、民族、社会、言語、人口、教育、情報ネットワーク、芸術などの学問分野をカバーしている。多くのメンバーが博士号と上級職位を持ち、最新の情報に接触することができ、しかも西部における各民族の地方政府と民間との間に密接な連携を取っている。現在、国家社会科学基金、国家民族委員会プロジェクト、国家教育委員会人文社会科学基地、ユニセフ、フォード基金、霍英東基金、中日協力、個人委託などの 10 数項目を受託し、内容としては「長江上流の生態と貧困」、「西北の砂漠化対策」、「越境分布民族と国境の安全」、「新疆の民族文化の發展」、「人口移動の中での少数民族コロニーと異郷への移住者の文化適応」、「性病とエイズの予防と治療」、「海南島の住民と自然の共生関係」、「西部の生存状況の百戸調査」、「西部開発の中での民族関係と利益」、「生態建設と環境保護の中での補償メカニズム」などに及んでいる。

四、組織機構

主任：楊聖敏 副主任：張海洋、侯遠高

五、連絡方法：侯遠高、薩茹拉、賈仲益

住所：北京中央民族大学主北楼 6 階 郵便番号：100081

電話番号：0086-010-68932191/68936786 ; ファックス：0086-010-68466568

メール：agaziin@sina.com

内モンゴル草原環境保護促進会

内モンゴル草原環境保護促進会（略称「天堂草原」）。当組織はト海霞、塔娜、敖登高娃の3人が自ら資金調達をして設立した民間の非営利環境保全組織で、2004年7月に正式登録された。当組織の目的は、草原の環境保全に役立つ各種活動の展開によって公衆の環境保全への参加意識を高めることにある。設立以来、当組織が行った事業を以下に挙げる。

- 1、内モンゴル社会科学院法学所と経世法律事務所が共同で主催する「中国・EU 司法と法律協力プロジェクト」の主任機動基金によって資金援助される「草原環境の法律保護プロジェクト」の協同機関として国際シンポジウムの開催、テレビ番組の制作、ウェブサイトの作製をプロジェクトチームに協力して実施した。また同プロジェクトのメディア連絡係りを担当した。
- 2、フフホト市人民政府に協力し、ニュージーランドの牧草6品種を導入し、内モンゴル農業大学生態学院で試験栽培を行った。同プロジェクトは2年間続き、2005年10月末に終了した。
- 3、日本の山田養蜂場からエコタウンプロジェクト建設のためフフホト市土左旗への寄付計画に参加した。同プロジェクトの技術監督チーム組織を担当。プロジェクトは2004年3月から2006年3月までの3年間で、面積1,000ム²の植林緑化と53万5,000株の育苗を行い、全市の生態回復のために苗木を提供する。
- 4、内モンゴル民族高等専科学校と提携関係を結び、同校の教師・学生と定期的に交流し、同校学生の環境保全社会実践活動への参加に協力する。

URL: <http://www.caoyuan.org>

担当者：ト海霞

電話番号：0086-0471-3386024

ファクス：0086-0471-6927018

メール：haixia@caoyuan.com

北京思拓者 (citizen) 教育情報諮訊センター

北京思拓者 (citizen の音訳) 教育情報諮訊センターは2005年4月に発足、公民教育を専門に手掛け、社会の持続可能な発展の促進を目指す非営利組織である。長期にわたって熱心に公益事業に携わり、NGOでの業務経験を持つボランティアが共同で立ち上げた。我々は発展に重大な関心を寄せており、行動で世界を変えることができると信じている。中国社会の発展と進歩のためにあなたと共に手を取り合って努力していくことを願う。

担当者：呉敏

電話番号：0086-010-65252556

メール：wumty@263.net

北京星星雨教育研究所

「北京星星雨教育研究所」は中国において、児童自閉症治療分野で、先頭を切り大活躍している草の根 NGO である。この団体は、今中国全国で、孤独症対応ネットワークの建設に取り組み、数十の研究所と教育センターと長期提携関係を保っている。それだけでなく、日本を含め、多国の国際 NGO とともに交流し、お互いに助け、情報と資源を共有するように努力している。

URL: <http://www.guduzh.org.cn>

アドレス: 北京市朝陽区東旭新村 4 区 57 号

郵便番号: 100024

担当者: 田恵平 (所長)

電話番号: 0086-010-8537-3236

ファクス: 0086-010-8537-3486

北京地球村環境文化センター

北京地球村環境文化センター (略称「地球村」) は 1996 年に設立し、公衆の環境保全教育に力を尽くす民間の非営利環境保全組織である。その主旨は、大衆環境文化の創造によって中国の持続可能な発展を促進することにある。

注目分野: 持続可能な消費理論と実践、グリーンコミュニティの建設と発展、生態修復と保護、青少年の環境教育と交流

基本理念: 地球は人類唯一の村であり、環境の保護は地球村に住むひとりひとりの責任である。

われわれは皆、環境災害の製造者であるとともに被害者であり、それ以上に環境災害を治める者であることを、住民各自が自覚すべきである。

住民ひとりひとりが自己の環境保全の権利と責任を行使すべきであり、環境の質に注意し、環境関連法の執行を監督し、政策提案に参加し、グリーンライフを選択する。

地球村の主な活動

■地球村は 1996 年 4 月 22 日から CCTV (中央電視台) 7 チャンネルで「環保時刻」を独自制作した。これは中国で唯一の民間環境保全組織によるテレビコラムで、毎週放送され、5 年間続いた。2001 年以来、CCTV の 10 チャンネル「綠色空間」に変わり、一部の地方テレビ局でも不定期に放送している。地球村の制作撮影チームは中国住民の環境保全に着目するだけでなく、草の根組織特有の視線で十数カ国を取材し、国際的な環境保全についても紹介している。

■地球村は、国家環保総局と合同の「住民環 (境) 保 (全) 行為規範」「児童環 (境) 保 (全) 行為規範」、および「綠色社区指導手帳 (=グリーンコミュニティガイドライン)」「緑の声環 (境) 保 (全) 歌謡集」や環境教育 CD シリーズなど、一連のグリーンライフを提唱する書籍などを相次いで制作出版してきた。

■地球村の環境教育は終始コミュニティに立脚している。1996年、地球村は西城区大乘巷家委員会がゴミ分別試行事業を設置するのを援助し、また各級政府にゴミ分別提案を提出している。1999年初めには、宣武区政府、物件管理業者と共同で、建功南里にグリーンコミュニティモデルを設立し、コミュニティレベルの環境保全施設と住民参加メカニズムを作り上げた。2001年、北京市のオリンピック誘致委員会は地球村が提案したグリーンコミュニティ推進計画方案を取り入れ、これをグリーンオリンピック行動計画の内容のひとつとした。地球村グリーンコミュニティの理念と経験はすでに政府と社会に比較的広く認められ、全国十数の省・市から講演と研修の依頼を受けている。

■生活における環境保全とコミュニティの環境保全を農村にも持ち込むため、1999年に地球村は延慶県井庄鎮碓臼石村に2,800ムー（中国の1ムーは6,667アール）の山林を借りて環境教育基地とした。農家はゴミの分類を行い、太陽エネルギー灯を使用し、無公害食品を栽培する。都市の人々はここで自然に親しむと同時にさまざまな形式の環境教育を受け、またこれは貧しい農民にとっては収入源ともなる。この土地には山、林、湿地、荒野、泉と小溪谷、40戸あまりの農家から成る小さな山村があり、すでに農家による環境保全、エコツーリズム、環境教育を一体化した生態区となっている。

■地球村はさらにいくつかの大型住民活動を通して、生活の環境保全を推進している。地球村と全国多くの民間組織が共同で組織した「2000年地球の日、中国行動」では、1,000万人近くの住民が「持続可能な消費の提唱、グリーンライフの選択」をテーマとした承諾活動に参加した。同年、北京では83万人の小学生とその父母が、地球村と少工委（少年先鋒隊全国工作委員会）が配った環境保全承諾カードに記入し、グリーンオリンピック、グリーンライフの理念を家庭に持ち込んだ。地球村と中国音楽週報が共同で行った全国第1回環境保全歌募集活動では、音楽界にグリーン旋風を巻き起こした。2001年、地球村が中国消費者協会と共同で計画した「千万人のボランティアによるグリーン行動に対する調査承諾カード」は全国の消費者にインパクトを与えた。また「中国持続可能な消費フォーラム」は、持続可能な消費を住民活動から学術・政策研究のレベルに押し上げた。

■理論研究、ビデオ制作、コミュニティ教育、国際交流など総合的能力を持つ中国民間組織として、地球村の活動は国際社会と国際メディアから広く注目されている。米国CNNテレビ、「TIME」誌、英国ロイターや、日本、ノルウェー、カナダ、オーストラリア、スイスなど各国メディアから何度も報道されている。1998～2000年、地球村は全国環境基金会初の民間組織連絡サイトとなり、2001年には国連環境計画（UNEP）から委託を受け、中国NGOの情報連絡サイトとなった。地球村は国際自然保護連合（IUPN）および環太平洋環境ジャーナリストの会（APEFJ）のメンバーでもある。

URL: <http://www.gvbchina.org.cn>

担当者：栗力

電話番号：0086-010-84859667-15

ファクス：0086-010-84859679

メール：lily@gvbchina.org.cn

北京天下溪教育研究所

天下溪教育研究所は 2003 年 6 月に設立された、民間の非営利教育機構である。

主 張：共通の事業を凝集力とし、自らの事業に責任を負うという姿勢とボランティア精神を推進力とし、プロジェクト実施を核心として、市民社会の形成を促進する。

趣 旨：座して道を論じ、立ち上がって知識を行動に移す。理論探求と教育の実践を通して、持続可能な発展の意識を持った活発で責任感のある市民を育成する。

優先分野：自然教育、環境教育、農村教育、弱者層向けの教育資源の供給

既存プロジェクト：天下論壇(大衆向けオープン講座)、鶴類保護区コミュニティと学校環境教育計画、農村コミュニティ図書館援助計画など。

「天下溪」は『老子』の中の「其の雄を知り、其の雌を守れば、天下の谿(タニ)となる」に由来する。繁殖の季節、雄鳥はあらん限りの力を尽くして華麗な羽毛を見せつけ、一日中せわしなく動き回り、あちこちで喧嘩を仕掛ける。一方、雌鳥は人知れず繁殖という偉大な使命を担っている。「其の雄を知り、其の雌を守れば」は、男性的な力強さを知って、しかも女性的なしなやかさを失わないようにすれば、万物が集まってくる世界の谷間の水となるという意味である。

古文書には、「溪」を「谿」と書くものもある。この 2 つの文字の含意は多少異なるものの、互いにちょうど補い合っている。「谿」の字は山間の流れがつくる溝を指し、「溪」は水が谷を細くちよろちよろ流れるさまを指す。故人曰く「智者は水を楽しみ、仁者は山を楽しむ」。山は道徳の象徴であり、水は知恵の現れである。山間の細い流れは山があるから存在する。故に、山のように揺るぎない信念と節操をもって初めて、水を操るように、自由で形のない知識や知恵を駆使することができる。

老子にとって、水は特別な意味を持っていた。「善は水の若し。水は万物を善く利して、而も争わず……衆人の悪む(にくむ)所に居る……」。最も偉大な善は水のように万物を育て、慈しみ、名利を争うことはない。普通の人への負けず嫌いで、覇を争うというような意気込みを理解し、自己を慎み、反省し、自らの野心を取り除き、山のように従容とした雌伏の道を以ってして初めて、真の意味で他人を利し、天下を利する溪水となることができるのである。

天下溪もまた、着実に進み、争わず、黙々と業務をこなし、小川のように音も立てずに大地を潤していきたいと願っている……。

URL: <http://www.brooks.ngo.cn>

担当者：劉文澤

電話番号：0086-010-62631162；

ファクス：0086-010-62631162；

メール：LWZ_WZ@BROOKS.NGO.CN

ひとつの果実を贈れば、1 度食べれば終わりだが
一粒の種を贈れば、一生役立てることができる

北京農家女実用技能訓練学校

北京農家女実用技能訓練学校は北京市昌平区教育委員会、民政局に登録され、1998 年 10 月に雑誌社「農家女」が創立した農村女性のための公益的な専門訓練学校である。創立者は中国婦女報副編集長で農家女文化発展センター秘書長の謝麗華氏と、北京外国語大学教授で北京市人大代表の呉青氏である。

学校は北京昌平区小湯山鎮大東村にあり、敷地面積は 7,010 m²、基本的な教学施設はすべて整っている。

資金源はおもに国内外の慈善機関と有志からの寄付で、最大の寄付者は著名な作家の故冰心氏である。

学校の主旨：貧困地区の農村女性と、学齢期を過ぎ、中途退学した女子に、短期的な実用技能と総合的素質を養成する。彼女らに経済発展への参加と社会的自立の条件を身につけさせる。

同学校は創立以来、すでに 4,700 人あまりの学生を養成し、その生徒は全国 26 地域、17 の少数民族に及ぶ。教学の実践を通して、同学校は 3 種類の比較的成功を収めた訓練モデルを作り上げた。

学齢期を過ぎ、中途退学した女子の全額援助訓練班または訓練終了後費用を納める就業者訓練班：2006 年 6 月、米国籍華人の儲芸芸氏が自分の陶芸作品をチャリティーで販売して 32 万元全額を寄付し、農家女助学金を設立した。援助対象は農村貧困地区と貧困家庭の 16～20 歳の学齢期を過ぎ、中途退学した女子で、コンピューター操作、裁縫、美容・理容、飲食サービスなどの専門コースを開設した。2005 年 11 月時点で、1,200 人あまりの学生を訓練し、その 4 分の 3 は都市に残って就職した。

農家女助学金は随時寄付を受け付けており、その用途を保証し、寄付金の情報を定期的にインターネットと年次報告で公表し、公衆と世論の監督を受けるよう努めている。

農村コミュニティの中堅女性の訓練班：農村コミュニティ発展プロジェクトに合わせて訓練内容と期間を定める。一般的に 1 週間、10 日間または 20 日間など。訓練内容には、栽培・養殖技術訓練、農村女性政治参加訓練、女性の村官養成訓練、農村女性仲買人養成訓練、農村女性心理健康訓練、出稼ぎ女性・農家の女性の創業訓練、雑誌「農家女」の記者・配付要員訓練など。2005 年 8 月の時点で、延べ 3,000 人あまりを訓練した。

農家女学校の最も突出した特色は何か？

・農家女学校は学位付与しない非営利的学校である。同校は主に貧困地区と貧困家庭の農家女性を対象とし、最も機会に恵まれない人に訓練を提供する。

・同校は就業技能を訓練するほか、さらに重要な点として、社会性別意識、住民意識、愛情の教育を終始一貫して行っている。

・同校は参加型教育方式を堅持し、学生は一步学校に入れば自主的に自分で自分を管理し、自分で自分にサービスし、仕事と人間性を同様に重視する。

農家女学校は 2000 年から 3 度にわたって北京昌平区教育委員会から「社会力量办学先进单位

(=民間による学校運営先進組織)」に選ばれた。2004年には北京市教育活動委員会と北京市教育委員会から北京市民運営学校の「貢献賞」を受けた。

全国婦人連合名誉主席の彭珮雲氏、全国人大常務委員会副委員長で全国婦人連合の主席である顧秀蓮氏、北京市政協主席の程世峨氏、北京市共産党委員会常務委員で北京教育活動委員会書記である朱善璐氏、北京市慈善協会会長の張燕麗氏ら指導者が視察に来訪した。指導者たちは学校運営の方向性を十分に肯定し、資金の上でも大きな支持を与えた。

アイルランドのハーニー副首相、米国労働長官の趙小蘭、世界銀行元総裁夫人など多くの国際的友人も同校に見学を訪れている。

学校理事会：理事長 吳青／校長：羅兆紅

URL：<http://www.nongjianv.org>

学校住所：北京市昌平区小湯山大東流村

郵便番号：102211

電話番号：0086-010-61711484

E-mail：njnbg@sina.com

北京豊台利智リハビリセンター

北京豊台利智リハビリセンターは知的障害者を対象とした民間の非営利組織である。2000年8月に設立し、2003年5月に豊台区民政局に「民間非企業単位」として正式に登録された。同センターにはこのほかに2カ所、北京市宣武区広安門の家庭と北京市房山区の陽光康復家園のサービスサイトがあり、それぞれ異なる重点で、相互補完的なサービスプロジェクトを展開している。

同センターは北京市豊台区西南部にあり、敷地面積3,600㎡、建築面積は1,680㎡に及ぶ。落ち着いた環境で、設備も整っている。80名の学生を同時に収容可能で、学生は地元北京が中心であり、また活力に満ちた若い職員チーム（特殊教育専門、社会活動専門、リハビリ専門、幼児教育専門、普通教育専門、児童福祉専門の卒業生たち）が対応する。同センターはこのほか、全国の成人知的障害者「十五試行ケース」リハビリ訓練も担当し、「北京市豊台区青年知的障害者リハビリ訓練サービス技術指導センター」にも指定されている。センターは設立以来5年間、社会各界の注目と肯定を受け、とくに中国身障者連合会の鄧朴方主席はセンター視察後、喜び勇んで筆を執り「真情無価」と書いた。5年あまりの期間、センターはすでに数十名の学生を社会に送り出し、さまざまな仕事に就かせている（物価局タイピスト、クリーニング、緑化、セールス関係など）。

同センターは業績面でも大きな成果を挙げている。2001年、中国身障者連合の鄧朴方主席はセンターを自ら訪問し、喜び勇んで筆を執り「真情無価」と書いた。2002年には「北京市障害者活動先進集団」の榮譽に輝き、同年10月には中国で唯一民間組織を代表して全国成人知的障害者リハビリ研修チームに参加し、全国成人知的障害者試行組織および「第10期五ヵ年計画」成人

知的障害者リハビリ訓練の技術指導センターとなった。2003年10月、またもや民間で唯一の代表組織として香港で開催された全国成人知的障害者リハビリのシンポジウムに参加した。2004年5月と11月には広州で開催された香港、マカオ、台湾、広州の兩岸4地域の専門家と保護者による交流会に参加した。同年12月、同センターは「北京先進民間組織」に選ばれた。

サービスの主旨：知的障害者が生存し、人として社会的に自立する学習を手助けする。

サービス理念：人類は皆平等に生まれついており、尊厳と価値を持っている。知的障害者も同じであるが、彼ら自身の知的障害と社会的障壁のため、より多くのサポートと補助を必要とする。これは当然の需要であり、厳格な科学的リハビリ訓練と社会のさまざまなサポートによって、知的障害者も持続可能な発展の機会を享受し、またコミュニティと向き合い、社会人として正常な生活を営むことができる。

サービス目標：

- 1、軽度の知的障害者は、独立した生活基盤の上で、簡単な社会競争性活動に参加し、簡単な社会労働に従事する。
- 2、中度、中重度の知的障害者は、家庭での自立生活能力を身に着け、保護下にある工場や農場での労働に参加する。
- 3、極重度の知的障害者は、家庭での自立生活能力を身に着け、コミュニティ生活に参加し、楽しく人生を送る。

URL: <http://www.bjlizhi.org>

担当者：肖培琳

電話番号：0086-010-83602479

メール：citizenjiaoyu@sina.com

北京緑十字生態文化伝播センター (Green Cross)

緑十字は2003年12月に設立し、民政局に登録される民間の非営利環境保全組織である。

主旨：生態に注目し、自然を愛し、環境を保護し、地球という住家を大切にし、人々の環境への意識を高め、資源節約の文明行為を育てる。

注目分野：都市の生態環境整備、資源の循環と再利用、青少年の環境・文明道徳教育

緑十字の内包：人と自然の調和を大切にする。

緑十字の理念：行動

実施方式：事情を知る、理を明らかにする、参加、継続

活動分野：

- 1、恒基中心（ヘンダーソンセンター）、中国テトラパック、金色啄木鳥と合同で、恒基中心に「恒基公益カウンター」を設立し、資源のリサイクルを提唱し、古紙の再生紙との交換および再生品の展示を展開し、また「大学生公益カウンター」がコミュニティや学校で移動公益カウ

- ンターを設置するのを支持する。現在、ネット上にも公益カウンターを開設中で、実地の公益カウンターと連動させ、操作レベルで節約型社会に貢献する。
- 2、湖北省襄樊市谷城县五山镇堰河村と田河村で、現地政府と共同で、「五山モデル」を試行する。このモデルの中心的概念は、まず発展してから整備する方式を改め、村民の衣食住や交通から着手し、まず生活を整備してから生産する方式とし、農民が生態環境を改善し、健全な経済を発展させる中から収益を得るようにする。「五山モデル」は現地政府と民衆に認められ、湖北省委員会書記の俞正声氏は省建設庁に「五山モデルを真剣に研究する」よう指示した。世界銀行もわれわれの幹部や村民への教育を支持しており、その他 5 つの村で「五山専刊」のフィードバック関連情報を複製・編集している。
 - 3、国連 EPD（環境、人口、開発）の教育プロジェクトと北京緑州会社が共同で、朝陽区 30 ヲ所の EPD 学校でソフト包装の回収を主とした「資源回収宣伝教育活動」を展開し、活動中に「緑十字桜花実験学校生態屋」を設立し、環境保全、持続可能な発展、循環型経済、節約型社会の理念を実際家庭に導入し、「愛国は資源の分類から始まり、文明は一滴の小さなことから始まる」をスローガンに掲げ、未来はわれわれひとりひとりの手の中にあり、資源の回収・再利用の意識を人々の行動習慣の中に定着させる。
 - 4、緑十字と雁園鵬友房地產開発公司、神堂峪が共同で、北京怀柔区雁栖湖鎮に「神堂峪生態リゾート村」を建設し、環境、生態、文明、娯楽理念を一体化した持続可能な発展のモデルとする。
 - 5、GGF（Global Greengrants Fund）の支持で、「緑十字通信」を出版し、都市の環境保全と農村の生態村建設の情報を報告し、国内外の環境保全の理念とノウハウをともに分かち合い、具体的案件と環境保全知識を紹介し、またわれわれの活動をフィードバックする。

URL: <http://www.lsz.org.cn>

住所：北京市朝陽区桜花園 16 号 桜花実験学校西楼 302 室

（中日友好医院前の桜花園小区）

郵便番号：100029

担当者：趙曉娟

電話：0086-010-64429281

ファクス：0086-010-64429281

E-mail: bjlsz_ngo@126.com

揚州生態情報交流センター

揚州生態情報交流センターは中国初の直接に公衆を対象とした「エコショップ」である。これは中国とドイツのエコシティ計画・管理技術協力プロジェクトに属するサブプロジェクトで、揚州市政府、揚州市環境保護局とドイツの技術協力プロジェクトが共同で実施する。同センターは

公衆に生態環境保全の知識を説明する場であり、政府のエコシティ建設政策を展示する場である。また政府と公衆が環境保全問題について良好な疎通を図る場でもあり、それ以上に一般の人々が環境保全に参加・支持し、環境問題について討論・交流する舞台である。

揚州生態情報交流センターは2005年8月29日に設立した。揚州市のかなり人通りの多い中心部にあり、広大なコミュニティの住民、小中高校生や大学生、引退した人々に直接面したエコに関する交流、学習、広報の基地である。現在、主にふたつの機能を備える。ひとつは環境保全の書籍閲覧で、もうひとつは環境保全のビデオである。市民は同センターに自由に入出入り、無料で環境保全の閲覧、ビデオの視聴、エコ情報のネット検索を行うことができる。また専門家に環境保全関連の知識について問い合わせ、都市生態系整備の成果と提案についてお互いに討論・交流することができる。

同センターは設立以来、揚州市の大学や小中高校に積極的に連絡を取り、揚州四望亭小学校、揚州市躍進橋小学校をそれぞれセンター見学に招き、生徒たちの環境保全意識をおおいに向上させた。

同センターはまた、二階の小会議室を公民の環境保全会議開催に無償で提供する。現在、揚州大学環境保全協会緑行社はすでに同センターで4回の会議を、揚州職業大学釣魚協会は2回の会議を開催しており、揚州四望亭のコミュニティも「住民の環境保全意識向上」交流会を開催した。

同センターはコミュニティと学生組織に定期的に講座を開いている。最近では英国の専門家メリック夫妻を招き、揚州大学緑行社会員のために「エコシティ計画と設計」の講座を開催し、また躍進橋小学校の生徒に「環境保全生活」の講座を開き、生徒たちの好評を得た。

同センターは日常業務を基礎とし、さらに揚州市内で以下2回の大型イベントを展開した。

- 1、揚州市第1回環境保全撮影大会
- 2、揚州市第1回児童絵画コンクール

ドイツのプロジェクトと揚州市環境保護局の大々的の支持のもと、住民の大きな歓迎を受け、「撮影大会」にはすでに300件近くの作品が参加し、「絵画コンクール」では500点近くの作品が寄せられた。まもなくこれらの審査結果が発表される。

同センターは今後、自身のブランドをさらに強化するため、次の発展段階でさらに多くのパートナーを求め、プロジェクト展開を中心として、環境保全生活の理念を揚州市の住民にさらに広報していく予定である。

URL: <http://www.yzeco-center.org>

担当者: 石 磊

電話番号: 0086-0514-7132163

ファクス: 0086-0514-7352550

メール: Shilei7991955@126.com

陝西省隴県障害児正教園

主旨：学齢期にあつて一定の知能があり、一般の学校への入学を拒否された脳性麻痺や障害のある児童に基礎教育、リハビリ、生活能力訓練を提供し、児童らの孤立した状況を改善して平等な生命の権利を与える。また彼らができるべく早く一般の学校に入学し、一般社会で生活できるよう援助する。

当機関は隴県身体障害者連合会に所属し、同連合会がリハビリ機器を提供する。また西安脳症者病院の遠隔リハビリ指導を受け、安徽医科大学の唐九来教授が誘導式教育技術を指導する。教材は一般の学校の教材を参考にしている。

学生数：10名（男子7名、女子3名）

職員：11名

教師2名、介護員4名、漢方医治療師2名（1名は兼職）

財務：1名

後方勤務：2名

連絡方法：

責任者：樊曉莉

アドレス：陝西省隴県県城北坡東路12号

電話番号：0086-0917-4605320

ファクス：0086-0917-4607126

E-mail：guanshanlx@163.com